

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月21日
【事業年度】	第8期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	株式会社ジーテクト
【英訳名】	G-TEKT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 高尾 直宏
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20
【電話番号】	048-646-3400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 吉沢 勲
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20
【電話番号】	048-646-3400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 吉沢 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	193,769	220,731	206,072	219,849	255,637
営業利益 (百万円)	9,643	12,826	14,402	14,272	16,813
経常利益 (百万円)	8,983	11,382	14,430	14,606	17,423
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,652	7,559	9,706	11,532	10,470
包括利益 (百万円)	16,445	706	6,030	13,059	6,192
純資産額 (百万円)	116,044	114,775	119,340	130,502	133,480
総資産額 (百万円)	227,690	215,285	208,584	224,855	225,296
1株当たり純資産額 (円)	2,385.72	2,371.99	2,461.76	2,708.64	2,838.35
1株当たり当期純利益 (円)	106.01	172.93	222.46	264.28	243.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.0	48.1	51.5	52.6	53.9
自己資本利益率 (%)	4.8	7.3	9.2	10.2	8.7
株価収益率 (倍)	10.2	7.4	8.8	7.7	6.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,562	31,771	32,174	24,448	33,543
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	36,792	21,420	14,601	26,809	25,620
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,419	7,944	14,809	1,502	6,975
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,221	14,604	18,189	17,657	18,141
従業員数 (人)	7,543	7,588	7,731	8,232	8,660
(外、平均臨時雇用者数)	(1,244)	(1,352)	(1,603)	(1,880)	(2,049)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第5期、第6期、第7期、第8期の純資産額には、当社役員への業績連動型株式報酬として信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、同期間の1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	55,859	53,281	52,772	51,109	58,666
営業利益 (百万円)	2,144	2,252	1,565	1,451	1,802
経常利益 (百万円)	4,558	4,300	4,007	6,284	6,690
当期純利益 (百万円)	3,285	3,542	3,371	6,269	5,829
資本金 (百万円)	4,656	4,656	4,656	4,656	4,656
発行済株式総数 (株)	43,931,260	43,931,260	43,931,260	43,931,260	43,931,260
純資産額 (百万円)	63,916	65,307	67,338	71,451	73,224
総資産額 (百万円)	114,769	113,806	111,373	116,655	119,009
1株当たり純資産額 (円)	1,456.39	1,497.04	1,543.28	1,637.37	1,710.36
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (11.00)	32.00 (15.00)	36.00 (18.00)	39.00 (19.00)	46.00 (22.00)
1株当たり当期純利益 (円)	74.87	81.03	77.27	143.68	135.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.7	57.4	60.5	61.3	61.5
自己資本利益率 (%)	5.3	5.5	5.1	9.0	8.1
株価収益率 (倍)	14.5	15.9	25.5	14.3	11.3
配当性向 (%)	32.1	39.5	46.6	27.1	34.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,195 (348)	1,189 (338)	1,181 (352)	1,170 (358)	1,172 (477)
株主総利回り (比較指標：TOPIX 金属製 品(配当込)) (%)	86.5 (116.8)	104.7 (102.7)	160.6 (127.1)	170.0 (138.4)	133.2 (107.0)
最高株価 (円)	1,464	1,797	2,401	2,500	2,569
最低株価 (円)	957	1,062	1,111	1,793	1,287

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

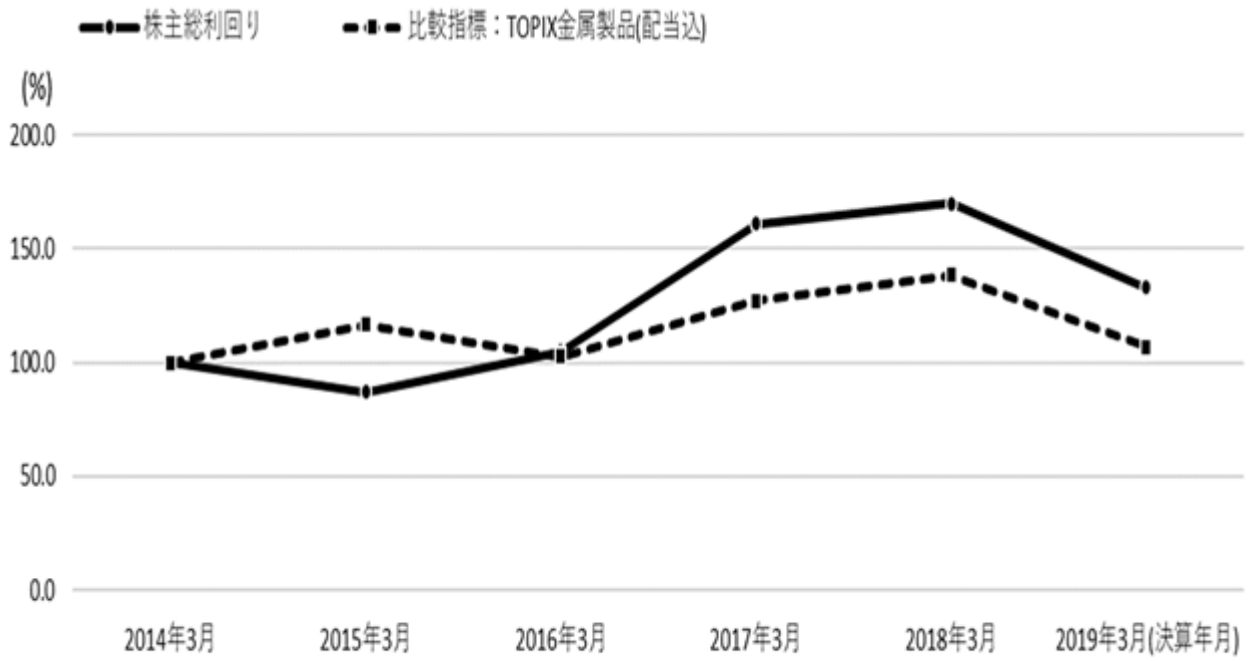
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第5期、第6期、第7期、第8期の純資産額には、当社役員への業績連動型株式報酬として信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、同期間の1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

6. 株主総利回り及び比較指標の最近5年間の推移は以下のとおりであります。



2【沿革】

年月	事項
1952年 6月	高尾金属工業(株)：和歌山県田辺市に高尾金属工業株式会社を設立。
1953年11月	菊池プレス工業(株)：自動車用部品の製造及び販売を目的として、東京都三鷹市下連雀592番地に菊池ボデー工業有限会社を設立。
1963年 3月	菊池プレス工業(株)：菊池プレス工業有限会社を資本金10,000千円の株式会社に改組、商号を菊池プレス工業株式会社に変更、本店を東京都三鷹市に置く。
1964年 5月	菊池プレス工業(株)：本田技研工業株式会社と取引を開始。
1966年11月	高尾金属工業(株)：滋賀県甲賀郡土山町（現滋賀県甲賀市土山町）に滋賀工場建設。
1967年 9月	高尾金属工業(株)：本田技研工業株式会社と取引を開始。
1969年 1月	菊池プレス工業(株)：東京都西多摩郡羽村町（現東京都羽村市）に羽村工場を新設し、操業を開始。
1971年11月	高尾金属工業(株)：本社所在地を和歌山県田辺市より滋賀県甲賀郡土山町（現滋賀県甲賀市土山町）に移転。
1984年 5月	アメリカ・オハイオ州に、菊池プレス工業株式会社、高尾金属工業株式会社、株式会社ヒラタ、株式会社本郷、American Honda Motor Co., Inc.の5社合弁でK・T・H Parts Industries, Inc.を設立。
1987年 9月	菊池プレス工業(株)：本田技研工業株式会社の資本参加（出資比率9.52%）。
1988年 5月	アメリカ・オハイオ州に、菊池プレス工業株式会社、高尾金属工業株式会社、American Honda Motor Co., Inc.の3社合弁でJefferson Industries Corporationを設立。
1990年 4月	菊池プレス工業(株)：栃木県塩谷郡喜連川町（現栃木県さくら市）にテクニカルセンター及び栃木工場を新設し、操業を開始。
1991年 4月	高尾金属工業(株)：栃木県塩谷郡高根沢町にタカオ C & C（現C & C 栃木）を新設。
1991年 9月	両社合弁：Jefferson Industries Corporationの本格的稼働により、K・T・H Parts Industries, Inc.から離脱。
1994年10月	高尾金属工業(株)：タイ・アユタヤ県にTakao (Thailand) Co., Ltd.（現G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.）を設立。
1996年 4月	菊池プレス工業(株)：日本証券業協会に株式を店頭登録
1996年 5月	高尾金属工業(株)：タイ・ラヨン県にTakao Eastern Co., Ltd.（現G-TEKT Eastern Co., Ltd.）を設立。
1996年10月	両社合弁：カナダ・オンタリオ州にJefferson Elora Corporationを設立。
1996年12月	菊池プレス工業(株)：ブラジル・サンパウロ州に、Honda Motor do Brasil Ltda.との2社合弁でKP do Brasil Ltda.（現G-KT do Brasil Ltda.）を設立。
1997年 1月	高尾金属工業(株)：イギリス・グロスター州にStadoco Takao Europe（現G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.）を設立。
1998年 7月	菊池プレス工業(株)：アメリカ・インディアナ州にAustin Tri-Hawk Automotive Inc.を設立。
1999年 3月	高尾金属工業(株)：アメリカ・ミシガン州にTakao America Corporation（現G-TEKT America Corporation）を設立。
2000年 7月	両社合弁：アメリカ・ジョージア州にJefferson Southern Corporationを設立。
2001年10月	両社合弁：中国広東省広州市にAuto Parts Alliance (China) Ltd.を設立。
2002年 6月	菊池プレス工業(株)：群馬県太田市に群馬工場を新設し、操業を開始。
2002年 7月	菊池プレス工業(株)：東京都羽村市に本店を移転。
2004年 5月	高尾金属工業(株)：タイ・ラヨン県にThai G&B Manufacturing Ltd.を設立。
2004年12月	菊池プレス工業(株)：ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場。
2005年 3月	両社合弁：中国湖北省武漢市にWuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.を設立。
2005年 5月	菊池プレス工業(株)：本田技研工業株式会社が当社発行済株式のうち900千株を追加取得し、筆頭株主である主要株主となる（出資比率20.7%）。
2005年 9月	菊池プレス工業(株)：中国広東省広州从化市に、Conghua K&S Auto Parts Co., Ltd.を設立。
2007年 2月	両社合弁：インド・ラジャスタン州にGlobal Auto-Parts Alliance India Private Ltd.を設立。
2008年 2月	菊池プレス工業(株)：ISO/TS 16949の認証を取得。
2009年 9月	菊池プレス工業(株)：埼玉県深谷市に埼玉工場を新設し、操業を開始。

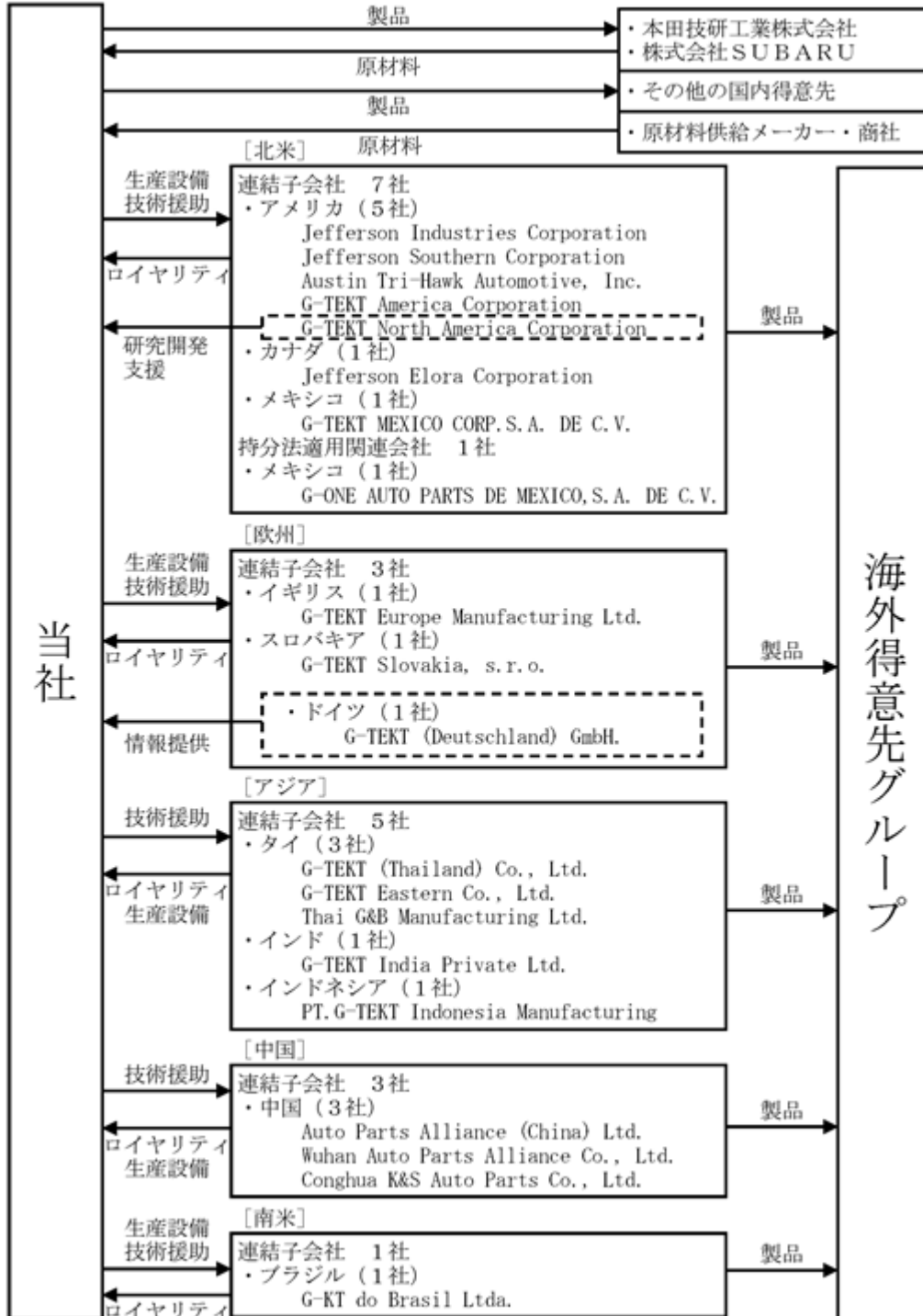
年月	事項
2011年 4月	菊池プレス工業株式会社と高尾金属工業株式会社が合併。商号を株式会社ジーテクトに変更し、本店を埼玉県さいたま市に移転。
2011年11月	インドにおける事業再構築のため、連結子会社を再編することとし、インド・ラジャスタン州にG-TEKT India Private Ltd.を設立。
2012年 2月	インドネシア・西ジャワ州にPT.G-TEKT Indonesia Manufacturingを設立。
2012年 3月	メキシコ・グアナファト州に当社、株式会社エイチワンの2社合弁でG-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.を設立。
2013年 4月	アメリカ・オハイオ州にG-TEKT North America Corporationを設立。
2013年 9月	メキシコ・グアナファト州にG-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.を設立。
2014年 3月	PT.G-TEKT Indonesia ManufacturingがPT.Auto-Body Manufacturing Indonesiaを吸収合併。
2014年12月	東京証券取引所 市場第一部へ市場変更。
2015年 6月	ドイツ・バイエルン州にG-TEKT (Deutschland) GmbH.を設立。
2017年10月	中国・上海市にG-TEKT Shanghai Representative Officeを新設。
2017年12月	スロバキア・ニトラ市にG-TEKT Slovakia, s.r.o.を設立。
2018年 4月	東京都羽村市にG-TEKT TOKYO LABを新設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社20社及び持分法適用関連会社1社により構成され、日本、北米、欧州、アジア、中国、南米における自動車用部品の製造・販売を主な事業内容としております。国内得意先向けには当社が製造・販売し、海外得意先向けには北米、欧州、アジア、中国、南米において現地の子会社及び関連会社が当社からの技術援助を受けると共に、当社及びG-TEKT (Thailand) Co., Ltd.及びAuto Parts Alliance (China) Ltd.より金型・治工具等の生産設備の供給を受け、自動車部品の製造・販売を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
(連結子会社) Jefferson Industries Corporation (注) 1、6	米国・オハイオ 州	千米ドル 40,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	62.6	3	-	-	当社製品及び 設備の販売	-
Jefferson Southern Corporation (注) 1、4、5	米国・ジョージ ア州	千米ドル 23,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0 (91.3)	2	1	-	当社製品及び 設備の販売	-
Austin Tri-Hawk Auto motive, Inc. (注) 1	米国・インディ アナ州	千米ドル 18,850	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	93.6	4	-	-	当社製品及び 設備の販売	-
G-TEKT America Corporation (注) 1	米国・ミシガン 州	千米ドル 14,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	85.0	2	1	-	当社製品及び 設備の販売	-
Jefferson Elora Corporation (注) 1、4、5	カナダ・オンタ リオ州	千カナダドル 24,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0 (88.8)	1	1	-	当社製品及び 設備の販売	-
G-TEKT North America Corporation (注) 1	米国・オハイオ 州	千米ドル 22,000	自動車用車体部 品の営業、開 発及び販売	100.0	3	-	-	当社製品及び 設備の営業、 開発及び販売	-
G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V. (注) 1	メキシコ・グア ナファト州	千米ドル 20,000	自動車用車体 プレス部品及 び精密部品の 製造・販売	100.0	2	1	債務 保証	当社製品及び 設備の販売	-
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. (注) 1	英国・グロス ター州	千ポンド 12,014	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	2	-	-	当社製品及び 設備の販売	-
G-TEKT Slovakia, s.r.o. (注) 1、5	スロバキア・ニ トラ市	千ユーロ 28,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0 (20.0)	2	1	債務 保証	当社製品及び 設備の販売	-
G-TEKT (Deutschland) GmbH. (注) 1	ドイツ・バイ エルン州	千ユーロ 550	技術情報収集	100.0	-	1	-	-	-
G-TEKT (Thailand) Co., Ltd. (注) 1、2	タイ・アユタヤ 県	千バーツ 140,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	49.0	2	1	-	当社製品及び 設備の販売	-
G-TEKT Eastern Co., Ltd. (注) 1	タイ・ラヨン県	千バーツ 507,400	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	2	-	-	当社製品及び 設備の販売	-
Thai G&B Manufacturing Ltd.	タイ・ラヨン県	千バーツ 74,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	2	-	-	当社製品及び 設備の販売	-
G-TEKT India Private Ltd. (注) 1	インド・ラジャ スタン州	千ルピー 650,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	2	2	-	当社製品及び 設備の販売	-
PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing (注) 1	インドネシア・ 西ジャワ州	千米ドル 61,123	自動車用車体 プレス部品及 び精密部品の 製造・販売	100.0	2	2	債務 保証	当社製品及び 設備の販売	-
Auto Parts Alliance (China) Ltd. (注) 1、6	中国広東省 広州市	千米ドル 34,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	3	1	-	当社製品及び 設備の販売	-
Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd. (注) 1	中国湖北省 武漢市	千米ドル 15,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	2	2	-	当社製品及び 設備の販売	-

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
Conghua K&S Auto Parts Co., Ltd. (注) 1	中国広東省 広州从化市	千米ドル 4,505	自動車用車体 プレス部品 (小物部品) の製造・販売	100.0	2	2	-	当社製品及び 設備の販売	-
G-KT do Brasil Ltda. (注) 1	ブラジル・ サンパウロ州	千リアル 52,600	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	1	-	-	当社製品及び 設備の販売	-
Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd. (注) 1、7	インド・ラジャ スタン州	千ルピー 2,102,000	-	93.6	2	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO,S.A. DE C.V.	メキシコ・ グアナファト州	千米ドル 60,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	50.0	-	1	-	当社製品及び 設備の販売	-
(その他の関係会社) 本田技研工業株式会社 (注) 3	東京都港区	百万円 86,067	原動機及び輸 送用器具、農 機具、その他 原動機を利用 した機械器具 の製造及び販 売	(被所有) 30.1	-	-	-	当社製品及び 設備の販売	-

(注) 1 . 特定子会社に該当しております。

2 . 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3 . 本田技研工業株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

4 . Jefferson Southern Corporation、Jefferson Elora Corporationは、Jefferson Industries Corporationの子会社となっております。

5 . 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合であります。

6 . Jefferson Industries Corporation、Auto Parts Alliance (China) Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

		Jefferson Industries Corporation	Auto Parts Alliance (China) Ltd.
主な損益情報等	(1) 売上高	36,176百万円	36,160百万円
	(2) 経常利益	1,068百万円	3,899百万円
	(3) 当期純利益	985百万円	2,924百万円
	(4) 純資産額	13,207百万円	17,587百万円
	(5) 総資産額	19,750百万円	26,250百万円

7 . Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd.は、清算中であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,172 (477)
北米地域	2,235 (297)
欧州地域	936 (0)
アジア地域	1,703 (819)
中国地域	1,882 (445)
南米地域	732 (11)
合計	8,660 (2,049)

- (注) 1. 従業員数は、他社から当社への出向者を含み、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	前事業年度末比(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,172 (477)	2 (119)	38才10ヶ月	14年9ヶ月	6,366,467

- (注) 1. 従業員数は、他社から当社への出向者を含み、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 提出会社は、「(1) 連結会社の状況」における「日本」と同一であるため、セグメントの記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ジーテクト労働組合と称し、JAMに加盟し、労使関係は相互信頼を基調として良好であり、紛争問題等が生じたことはありません。また、2019年3月31日現在の組合員数は1,043名でユニオンショップ制であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

以下に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、次の経営理念とそれらを実現するための経営ビジョン（当社の進むべき方向性）を策定し、これらの経営方針とビジョンの下、グローバル競争に打ち勝つ企業規模と展開力を実現し、安全・環境に即した先進技術の追求を通じ、車体部品とトランスミッション部品の専門メーカーとして世界TOPを目指し、企業価値・株主価値の向上に努めてまいります。

< 経営理念 >

社是

- ・ 人間性尊重
- ・ 技術革新
- ・ 堅実経営

行動指針

- ・ 愛情と相互信頼をモットーに自己啓発に努めよう
- ・ 先進技術を追求し良質廉価な製品を提供しよう
- ・ 自主性をもち英知と機敏さで社会に貢献しよう

< 経営ビジョン >

先進技術と良質廉価技術の融合で低炭素社会に貢献し、世界中のお客様に満足される企業

(2) 経営指標

当社グループは、良質な部品の開発及び生産に取り組むとともに、従来から重視してまいりました営業利益の対売上高比率、1株当たり利益（EPS）に加え、資本、資産効率をより意識し、総資産利益率（ROA）や自己資本利益率（ROE）についてもさらなる向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社では、成長戦略として、2022年3月期における売上高3,000億円・営業利益200億円の達成を目指しております。

経営目標の達成、さらにはその先のEV化時代を見据えた受注拡大をより確かなものとするため、「品質管理」「生産体質改善」「技術開発」「グローバル販売戦略」「人財育成」「ダイバーシティ推進」の6つの課題に取り組んでまいります。

品質管理

品質は、顧客との信頼関係の基礎となる最重要課題であると考えています。顧客から求められる品質を確保するためのグローバルな仕組みを構築するとともに、品質ガバナンスを徹底し、各国、地域ごとに定められた安全、品質法規等を満たす製品、サービスを生産・提供してまいります。

生産体質改善

北米では、2019年3月期にJefferson Southern Corporationの事業用資産について収益性が低下したため減損処理を行いました。北米子会社のSQCDの抜本的な改革に取り組んでいます。

収益性の高い生産体制を構築するべく、生産ライン構想や作業方法、生産アロケーションの見直し等、それぞれの地域の状況に合わせた地域最適となる取り組みを行ってまいります。

また、「生産性向上プロジェクト」を推進し、デジタル技術や映像解析技術を活用した省人化等による原価低減を進めてまいります。

技術開発

ドイツ、中国、米国の調査拠点が収集した技術動向・市場ニーズを日本の研究開発施設であるG-TEKT TOKYO LAB（GTL）に集約し、次世代軽量高剛性ボディの開発を加速しています。

開発領域では、G-TEKT TOKYO LAB（GTL）で、複合材活用技術、ボディ性能解析技術及びEV用のアルミバッテリーケース要素技術等の新技術開発を進めてまいります。

生産技術領域では、鉄の可能性を引き出す超高張力鋼板のプレス加工技術及びホットスタンプ技術等の既存技術に磨きをかけてまいります。

グローバル販売戦略

アルミボディ部品量産技術によりBMW社やジャガー・ランドローバー社等の欧州高級車メーカーとの取引を深めることで、EV化を見据えた中国市場での受注拡大に繋げてまいります。

また、次世代軽量高剛性ボディ提案等を通じて、主要得意先である本田技研工業株式会社からの受注原単位の拡大を進めるとともに、他社販売のグローバルな受注拡大を推進してまいります。

人財育成

公平で実力が反映される人事制度と従業員が依って立つべきキャリアモデルを示した人財育成制度をスタートしました。新入社員向け海外留学制度、中堅社員に対する語学試験や海外駐在経験等を通じて「グローバル経営人財」を創出していきます。海外子会社での経営経験や幹部候補者研修を通じた「次世代経営陣」の育成にも力を入れてまいります。

ダイバーシティ推進

変革の時代を生き抜くためには、当社で働く全ての人々がそれぞれ持っている多様な経験、視点、感性、スキル等を互いに尊重し合い、より大きな力を生み出すことができる組織でなければならないと考えています。ダイバーシティ推進のため、人事担当役員を委員長とするダイバーシティ推進委員会を設置し、ジェンダーや国際性の面を含む多様性に向けて取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあることを認識しております。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化について

当社グループは、日本、北米、中国及びその他のアジア地域、南米、欧州と、世界各国において事業を展開し、現地の完成車メーカー及び関連部品メーカーに対し製品を供給しております。これらの市場における経済の後退による消費の低迷や税制による消費者の購買意欲の低下は、自動車の販売低下につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の販売先への高い依存度について

当社グループは、本田技研工業株式会社が総議決権の30%以上を所有しており、同社は当社のその他の関係会社に該当している他、連結売上高の概ね7割弱を本田技研工業株式会社及びそのグループ会社が占めております。同社とは、資本的関係及び継続的かつ安定した取引上の関係にあり、同社グループの国内外における生産及び販売の動向、事業戦略や購買方針等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

補足事項（本田技研工業株式会社の欧州生産終了の影響について）

2019年2月19日に、本田技研工業株式会社が、英国のスウィンドン工場での生産を2021年中に中止する方向で調整を開始した旨発表しました。当社は、1997年に英国に進出して以来、同社との間で英国での継続的な取引関係にあり、同社の撤退により、当社の英国ビジネスに少なからず影響を及ぼす可能性があります。当社は、同社以外への販路拡大を推進しており、今後もさらに拡大が見込まれることから、引き続き英国での生産活動を継続してまいります。

(3) 海外事業について

当社グループは、海外において積極的な事業展開を図っております。これらの国、地域においては、予期することのできない法律又は諸規制の決定又は変更、知的財産をはじめとする各国間の制度・法令の相違、政府による外貨規制・投資政策・関税政策など諸政策の発動、政治経済情勢の変化、賃金水準上昇等の社会・労働環境の変化等による人材確保の困難などの様々なリスクがあります。これらのリスクに対して当社グループが適切に対処できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 新技術について

当社グループは、完成車メーカーからの受注拡大を可能とする新技術の研究開発活動に注力しておりますが、研究開発中の技術について他者が当社に先行して知的財産権を取得するなど、技術の権利化に劣後した場合には、製品化することができない、又は追加の費用が発生する可能性があります。また、顧客ニーズの変化を予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合や適時に提供できない場合、想定よりも需要が伸びなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、投資負担が当社グループの財政状態又は業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの取扱分野において新素材の普及が進んだ場合には、当社グループの製品と競合することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 競合について

当社グループには、事業展開にあたり、多くの競合他社との競合・価格競争にさらされる状況にあります。当社グループは、顧客ニーズを的確に捉え、価格競争力のある開発提案を行い、常に顧客に必要とされる製品を提供することで、競争力の向上に努めておりますが、今後も市場シェアを維持・獲得できる保証はありません。

また、100年に一度といわれる自動車業界の変革期を迎えている現在、既存の完成車メーカーとこれらの新規参入企業との競争に当社が巻き込まれ、完成車メーカーの販売シェアの変動に当社が適切に対処できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 法令及び社内規程の遵守違反について

当社グループは国内外の広範な法令に従って事業活動を展開しており、例えば不正競争防止や腐敗防止などに関するグループ共通の基本方針を策定し、従業員への周知展開を行うなど、法令及び社内規程の遵守する体制を構築しておりますが、万が一、役職員による法令等の違反があった場合には、各種の訴訟や規制当局の訴追により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥について

当社グループは、関連法規を遵守し、国際的な品質管理基準に従って設計・製造を行ない、品質ガバナンスを徹底することで品質向上に努めております。しかし、万が一、予期できない品質問題が発生した場合には、コストの発生や当社グループ評価に重大な影響を与え、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 部分品・購入品の調達について

当社グループは、主要な部分品・購入品の調達については、当社グループ内外の特定の仕入先に依存しております。このため、特定の仕入先の操業が停止するなどにより、仕入れができない状況が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替変動について

当社グループは、国際的な事業展開の結果、本邦通貨に対する外貨の価値変動が当社グループの業績に影響します。当社グループの連結売上高の8割は海外子会社による現地生産であり、為替変動は本邦通貨への換算差額として、財政状態及び業績に影響があります。

また、海外の販売先に対し金型・治工具等の生産設備を販売するなど、一部の製品及び部品等を輸出しております。為替予約などの手段で為替リスクの軽減を図っておりますが、急激又は大幅な為替変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 災害、戦争、テロ、ストライキ等の影響について

当社グループは、国内外において工場を設け、プレス、溶接加工等の生産設備を活用し、現地で従業員を採用し、自動車部品の生産、販売を行っております。大地震、洪水、津波、竜巻などの自然災害、感染症などの疾病の流行、戦争及びテロ、大衆運動、現地従業員のストライキ等の労働問題、電力やエネルギーの使用制限などに影響される可能性があります。これらが発生した場合には、原材料や部品の調達、生産、販売に遅延や停止を生じる可能性があります。当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当期における世界経済は、緩やかな回復傾向となりましたが、後半にかけては、中国経済の減速に加え、米中貿易戦争の激化、英国EU離脱問題や中東などの地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明感が増しました。

自動車業界は、「CASE」と言われる、「つながる」、「自動運転」、「共有」、「電動化」の動きが加速し、100年に一度と言われる大変革期を迎えております。さらには、完成車メーカーは、IT企業と協業し、自動運転技術やライドシェアサービス等を提供する「モビリティ・カンパニー」への変化を図っています。環境問題が深刻化し、欧州・中国を中心にEV化が進展しています。当社は、こうした事業環境の激変をチャンスととらえ、革新的な技術と販売力、人財力を備えたサプライヤーとして、熾烈な競争を勝ち抜くべく経営努力を重ねてまいりました。

2016年4月（第6期）の新体制発足と同時に、売上高3,000億円、営業利益200億円の中長期経営目標を掲げ、技術、販売、人事の3つのイノベーションを推進してきました。

技術面では、軽量化のための超高張力鋼板のプレス加工技術、ホットスタンプ技術、ボディ性能解析技術などの進化を推進しました。これをもとに、販売面では、完成車メーカーに次世代軽量高剛性ボディの提案を行ってきました。当期は、こうした数年にわたる事業活動の成果が得意先の受注原単位の増加や他社販売のグローバルな拡大として結実しました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より441百万円増加し、225,296百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末より2,536百万円減少し、91,816百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末より2,978百万円増加し、133,480百万円となりました。

主要な借入先の状況（2019年3月31日現在）

借入先	借入額（百万円）
(株)三菱UFJ銀行	14,548
(株)三井住友銀行	8,674
(株)みずほ銀行	6,547
三井住友信託銀行(株)	4,450
(株)埼玉りそな銀行	3,429

b. 経営成績

中長期経営目標の中間点としての当期業績は、日本、中国、アジアの増産による量産売上高の増加、日本、欧州の新機種向け型設備売上が寄与し、売上高は255,637百万円（前年同期比16.3%増）となりました。利益につきましては、日本、中国、アジアの増収効果や新機種の型設備、試作等により、営業利益は16,813百万円（前年同期比17.8%増）となりました。経常利益は、17,423百万円（前年同期比19.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、北米子会社の収益性低下に伴う減損損失の計上等により、10,470百万円（前年同期比9.2%減）となりました。中長期経営目標を掲げる直前期の2016年3月期（第5期）と比較し、売上高は349億円、営業利益は39億円増加しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

1)日本

売上高は、量産売上及び型設備売上の増加等により、58,666百万円（前年同期比14.8%増）となりました。営業利益は、増収効果等により1,795百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

2)北米

売上高は、型設備売上の増加等により、90,202百万円（前年同期比12.0%増）となりました。営業利益は、雇用状況の逼迫による労務費の増加等により、1,529百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

3)欧州

売上高は、トヨタ向けの型設備売上の増加等により、20,523百万円（前年同期比29.5%増）となりました。営業利益は、増収効果等により、3,022百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

4)アジア

売上高は、タイにおける量産売上の増加等により、42,061百万円（前年同期比6.3%増）となりました。営業利益は、増収効果等により、4,897百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

5)中国

売上高は、量産売上の増加等により、49,481百万円（前年同期比22.7%増）となりました。営業利益は、増収効果等により、5,298百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

6)南米

売上高は、量産売上の増加等により、7,264百万円（前年同期比3.9%増）となりました。営業利益は、303百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、484百万円増加し、18,141百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ、9,095百万円増加し、33,543百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、1,189百万円減少し、25,620百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、8,477百万円増加し、6,975百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出の増加などによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	51,724	18.5
北米	87,054	15.6
欧州	16,535	31.2
アジア	33,781	0.6
中国	42,591	20.8
南米	6,402	5.9
合計	238,091	15.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	48,959	16.6	11,199	2.6
北米	90,542	7.6	23,467	4.2
欧州	21,854	39.5	4,868	49.7
アジア	41,529	2.8	8,974	3.5
中国	47,274	13.9	9,967	6.8
南米	7,235	4.1	1,840	1.5
合計	257,396	11.3	60,317	3.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	48,672	21.3
北米	89,604	12.1
欧州	20,238	31.0
アジア	41,854	7.3
中国	48,003	25.0
南米	7,264	4.0
合計	255,637	16.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	22,376	10.2	28,476	11.1
Honda of America Mfg., Inc.	22,811	10.4	25,879	10.1

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度双方について、当該割合が100分の10未満の相手先は記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

a. 投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係の維持強化のため、特定の顧客や取引金融機関の株式を所有しております。この株式については、「金融商品に係る会計基準」に基づき、毎連結会計年度末ごとに評価減処理の要否につき判断しております。

b. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

c. 退職給付に係る負債

当社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より441百万円増加し、225,296百万円となりました。これは主に、工具、器具及び備品の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末より2,536百万円減少し、91,816百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末より2,978百万円増加し、133,480百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

b. 経営成績の分析

当社では、成長戦略として、3つのイノベーションを核に、売上高3,000億円・営業利益200億円の達成を目指しておりますが、この目標を達成するための強力な武器とするため、車一台解析技術を駆使し、世界中のカーメーカーが求める、「より軽く・より強いボディ」の提案力向上に取り組んでいます。

主要得意先であるホンダ様に対しては、構造解析技術を武器に、受注原単位の飛躍的拡大を進めています。

また、欧州高級車メーカーとの取引を深めるとともに、先進技術の量産化を進め、当社のブランド力の向上につなげてまいります。

中長期経営目標を達成するための事業戦略としては、スロバキア新工場でのアルミボディ部品の高速連続加工技術と接合技術を確立し、ジャガー・ランドローバー社向けに量産準備を進めています。欧州高級車メーカーの受注実績とアルミボディ部品量産技術をもって、成長市場中国でのビジネス展開に繋げてまいります。

開発面では2018年4月に東京都羽村市にG-TEKT TOKYO LAB (GTL) を立上げ、ドイツ、中国、米国の技術、販売情報を集約して、次世代軽量高剛性ボディの開発を加速しています。

当期から生産、技術、人事の生産性向上を進めています。生産現場では、省人化を進め、プレス品自動払い出し、カメラによる品質検査を用いた溶接ライン、物流の自動化などに取り組んでいます。技術開発では、シミュレーション技術の高精度化による金型設計プロセスの効率化に取り組んでいます。

人財面では、働きやすい職場環境づくりを進めています。育成面では、階層別研修の体系化、昇格試験の定着化に加え、多様性に取り組みました。働く女性の意識変革を促す研修を重ね、2019年4月に女性管理職を5名登用しました。また、6月より初の女性社外取締役を迎え入れ、多様性の実践により、個人や組織の強みを引き出し、新しい価値を生み出すことで、この大変革期を乗り越える強固な基盤づくりを目指してまいります。

このような経営環境の下で、2019年3月期は、売上高は255,637百万円、営業利益は、16,813百万円、経常利益は、17,423百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、10,470百万円となりました。これまでの積極的な事業戦略に成果が表れ始めており、売上高3,000億円、営業利益200億円の達成に向け、確実なものにしてまいります。

c. キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要　キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、将来の資金創出能力を見積り、当該能力の範囲内で設備投資を行うことを基本としております。

当社グループの事業活動における主要な運転資金需要は、新規車種開発に伴い売却予定の金型等の製作費用並びに量産部品製造のための原材料費、労務費、製造経費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものです。また、主要な設備投資需要は新規車種生産用設備の取得や生産能力増強、あるいは生産拠点拡充のための設備投資によるものです。

資金需要に対して、主として営業活動から得られたキャッシュ・フロー、必要に応じて、金融機関等からの借入により資金を調達しております。

また、海外子会社については、子会社が取引通貨、通貨の安定性等を勘案して最も適切な通貨で金融機関からの資金調達を行うことを基本としておりますが、子会社の財務状態によっては、当社から資金需要が発生している子会社に貸付けております。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助等を与えている契約

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Jefferson Industries Corporation	米国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自2013年2月1日 至2016年1月31日 以降1年毎に自動延長
Jefferson Elora Corporation	カナダ	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自1997年3月31日 至2002年3月30日 以降5年毎に自動延長
Jefferson Southern Corporation	米国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自2013年3月31日 至2016年3月30日 以降1年毎に自動延長
G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.	メキシコ	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自2017年1月1日 至2019年12月31日 以後1年毎に自動延長
G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO S.A. DE C.V.	メキシコ	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自2013年4月1日 至2015年3月31日 以後1年毎に自動延長
Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.	米国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自2015年1月1日 至2017年12月31日 以降1年毎に自動延長
G-KT do Brasil Ltda.	ブラジル	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自2016年4月22日 至2021年4月21日
Auto Parts Alliance (China) Ltd.	中国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自2016年6月30日 至2021年6月29日 以降1年毎に自動延長
Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.	中国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自2017年4月1日 至2022年3月31日 以降1年毎に自動延長

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.	イギリス	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自2000年2月1日 至2004年1月31日 以降4年毎に自動延長
G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.	タイ	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自1997年4月1日 至2002年3月31日 以降1年毎に自動延長
G-TEKT Eastern Co., Ltd.	タイ	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自1996年5月1日 至2001年4月30日 以降1年毎に自動延長
G-TEKT India Private Ltd.	インド	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自2014年6月1日 至2017年5月31日 以降1年毎に自動延長
PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing	インドネシア	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自2013年9月1日 至2016年8月31日 以降1年毎に自動延長

(注) 上記については、ロイヤルティとして売上高の一定率を受け取っております。

(2) 研究開発基本契約

相手先	契約内容	契約締結日
G-TEKT North America Corporation	G-TEKT North America Corporationが当社に対して当社が北米で製造・販売する製品についての研究開発支援を行う旨の契約	自2013年10月1日 至2018年9月30日 以降5年毎に自動延長

(3) 業務委託契約

相手先	契約内容	契約締結日
G-TEKT (Deutschland) GmbH.	自動車開発・生産における最新技術の情報、テーマ、及びニーズの調査を委託する契約	自2015年6月29日

5【研究開発活動】

当社グループは、自動車が環境や快適性、安全性を追求しながら日々進化し、多様化してゆくなかで新たに生まれる広汎なニーズに応え、より優れた製品を造り社会に貢献してゆくために、製品と製造技術の研究開発活動を推進しております。

このなかで、新技術や新製品の研究開発は、2018年4月から稼働している日本のG-TEKT TOKYO LAB (GTL)において当社の技術本部開発部がその役割を担い、一方新規車種の生産準備である機種開発は、技術本部プレス技術部、溶接技術部、精密部及び営業本部商品開発部が、各々で蓄積した技術基盤や専門の知見をもって、お客様と連携しながらこれに従事しております。開発部の人員は34名であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は839百万円となっております。

当連結会計年度における主な研究開発のテーマは、次のとおりであります。

- ホットスタンプ技術開発
- 超高張力鋼板の成形技術開発
- トランスミッション部品プレス技術開発
- 成形シミュレーション技術開発
- ボディ軽量化技術開発
- マルチマテリアル化適用技術開発
- 異材接合技術開発

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は、新機種の立ち上げに伴う機種投資が14,876百万円（前年同期比58.7%増）となりました。他方、基礎投資は、汎用投資など7,506百万円（前年同期比40.2%減）となりました。この結果、設備投資額の総計は、22,382百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (埼玉県さいたま市大宮区)	日本	本社事務所	45	19	- (6,104.32)	14	79	68 [1]
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	日本	自動車部品製造	2,794	983	2,098 (63,789.92)	4,283	10,159	146 [138]
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	日本	自動車部品製造	2,344	662	460 (95,871.28)	4,986	8,454	339 [106]
群馬工場 (群馬県太田市)	日本	自動車部品製造	1,790	1,042	2,118 (82,167.81)	654	5,606	186 [66]
埼玉工場羽村事業所・事務所 (東京都羽村市)	日本	自動車部品製造・ 研究開発、金型・ 治工具等の設計・ 及び検証	746	2,144	901 (25,320.50)	1,482	5,274	197 [73]
ジーテクト東京ラボ (東京都羽村市)	日本	自動車部品研究開発	2,102	318	590 (5,393.27)	168	3,179	35 [6]
栃木工場 (栃木県さくら市)	日本	自動車部品製造	798	1,423	342 (20,748.39)	671	3,235	145 [73]
C & C 栃木 (栃木県塩谷郡高根沢町)	日本	自動車部品開発	207	6	289 (5,884.51)	35	539	54 [12]

(2) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Jefferson Industries Corporation	本社及び工場 (米国・オハイオ州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	5,696	5,010	101 (618,518)	248	11,056	666 [114]
Jefferson Southern Corporation	本社及び工場 (米国・ジョージア州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	1,586	414	- (186,156)	25	2,026	335 [89]
Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.	本社及び工場 (米国・インディアナ州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	3,539	4,359	61 (242,820)	1,809	9,770	492 [31]
G-TEKT America Corporation	本社及び工場 (米国・ミシガン州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	881	352	149 (36,988)	171	1,555	74 [22]
Jefferson Elora Corporation	本社及び工場 (カナダ・オンタリオ州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	2,037	1,584	465 (303,515)	223	4,309	524 [14]
G-TEKT North America Corporation	本社及び工場 (米国・オハイオ州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造・開発	262	45	66 (10,125)	55	429	59 [0]
G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.	本社及び工場 (メキシコ・グアナファト州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	811	1,176	187 (45,553)	41	2,215	85 [24]
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.	本社及び工場 (英国・グロスター州)	欧州	本社事務所 自動車部品 製造	2,125	1,515	982 (134,844)	23	4,646	929 [0]
G-TEKT Slovakia, s.r.o.	本社及び工場 (スロバキア・ニトラ市)	欧州	本社事務所 自動車部品 製造	-	-	510 (100,000)	-	510	3 [0]
G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.	本社及び工場 (タイ・アユタヤ県)	アジア	本社事務所 自動車部品 製造	531	734	285 (44,697)	2,523	4,075	344 [241]
G-TEKT Eastern Co., Ltd.	本社及び工場 (タイ・ラヨン県)	アジア	本社事務所 自動車部品 製造	4,537	2,833	856 (140,092)	247	8,474	586 [393]
Thai G&B Manufacturing Ltd.	本社及び工場 (タイ・ラヨン県)	アジア	本社事務所 自動車部品 製造	98	43	- (6,392)	22	163	82 [0]
G-TEKT India Private Ltd.	本社及び工場 (インド・ラジャスタン州)	アジア	本社事務所 自動車部品 製造	775	776	- (106,513)	599	2,151	190 [185]
PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing	本社及び工場 (インドネシア・西ジャワ州)	アジア	本社事務所 自動車部品 製造	2,525	1,779	697 (73,078)	67	5,070	501 [0]
Auto Parts Alliance (China) Ltd.	本社及び工場 (中国広東省広州市)	中国	本社事務所 自動車部品 製造	5,895	3,027	- (138,924)	4,052	12,976	1,067 [317]
Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd.	本社及び工場 (中国湖北省武漢市)	中国	本社事務所 自動車部品 製造	3,383	1,633	- (101,655)	1,082	6,100	541 [111]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Conghua K&S Auto Parts Co.,Ltd.	本社及び工場 (中国広東省 広州从化市)	中国	本社事務所 自動車部品 製造	29	98	- (22,100)	28	156	273 [17]
G-KT do Brasil Ltda.	本社及び工場 (ブラジル・ サンパウロ 州)	南米	本社事務所 自動車部品 製造	1,189	1,057	41 (143,684)	108	2,396	732 [11]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3. 在外子会社の帳簿価額は、各社の決算日(2018年12月31日及び2019年3月31日)の数値を記載しております。

4. Auto Parts Alliance (China) Ltd.、Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd.の土地は、土地使用権に基づき使用しております。

5. Thai G&B Manufacturing Ltd.、G-TEKT India Private Ltd.、Conghua K&S Auto Parts Co.,Ltd.の土地は、賃貸借契約に基づき使用しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新規車種の展開、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は連結会社各社が原案を作成し、計画策定に当たっては当社と各社間において調整を図っております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 提出会社及び在外子会社

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社埼玉工場	埼玉県深谷市	日本	自動車部品製造用設備（金型・治工具等）	1,021	540	自己資金及び借入	2018年5月	2019年11月	新規車種生産用設備
当社滋賀工場	滋賀県甲賀市	日本	自動車部品製造用設備（金型・治工具等）	1,423	368	自己資金及び借入	2018年7月	2019年10月	新規車種生産用設備
Jefferson Elora Corporation	カナダ・オンタリオ州	北米	生産拠点の工場新設	546	22	自己資金	2019年5月	2019年12月	生産能力増強
			自動車部品製造用設備（プレス設備等）	666	233	自己資金	2019年12月	2020年1月	生産能力増強
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.	英国・グロスター州	欧州	生産拠点の工場新設	1,883	1,476	自己資金	2017年10月	2019年5月	生産能力増強
			自動車部品製造用設備（プレス設備等）	681	217	自己資金	2018年1月	2019年5月	生産能力増強
G-TEKT Slovakia, s.r.o.	スロバキア・ニトラ市	欧州	生産拠点の工場新設	1,694	999	自己資金及び借入	2018年7月	2019年7月	生産能力増強
			自動車部品製造用設備（プレス設備等）	880	429	自己資金及び借入	2018年3月	2019年7月	生産能力増強
			自動車部品製造用設備（プレス設備等）	669	196	自己資金及び借入	2018年3月	2019年7月	生産能力増強
Wuhan Auto Parts Alliance Ltd.	中国湖北省武漢市	中国	自動車部品製造用設備（プレス設備等）	738	0	自己資金	2018年10月	2019年12月	生産能力増強
G-KT do Brasil Ltda.	ブラジル・サンパウロ州	南米	自動車部品製造用設備（プレス設備等）	1,148	241	自己資金及び借入	2018年11月	2019年12月	生産能力増強

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,931,260	43,931,260	東京証券取引所 (市場第一部)	(1単元)100株
計	43,931,260	43,931,260	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年4月1日 (注)	21,965,630	43,931,260	-	4,656	-	23,333

(注) 2014年4月1日付をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が21,965,630株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

(2019年 3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	25	29	88	141	7	8,270	8,560	-
所有株式数 (単元)	-	58,563	3,813	181,170	93,210	19	102,435	439,210	10,260
所有株式数の割合 (%)	-	13.33	0.87	41.25	21.22	0.00	23.33	100.00	-

- (注) 1 . 自己株式1,119,022株は、「個人その他」に11,190単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれております。なお、自己株式の内訳は、当社所有の自己株式545,005株及び当社役員への業績連動型株式報酬として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が所有する574,017株となっております。
- 2 . 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が28単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2019年 3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山二丁目 1 番 1 号	13,035	30.04
菊池 俊嗣	東京都三鷹市	2,904	6.69
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	米国・マサチューセッツ (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号)	2,850	6.57
TKホールディングス(株)	滋賀県甲賀市水口町日電 2 - 20番地	2,194	5.06
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	2,013	4.64
(株)ケー・ピー	東京都三鷹市下連雀 3 丁目 8 番 3 号	1,480	3.41
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国・マサチューセッツ (東京都中央区日本橋 3 丁目11 - 1)	1,294	2.98
高尾 直宏	東京都新宿区	1,286	2.97
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	804	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口 9)	東京都港区浜松町 1 丁目 8 番11号	695	1.60
計	-	28,558	65.82

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 1,119,000	5,740	(1单元)100株
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 42,802,000	428,020	同上
単元未満株式	普通株式 10,260	-	1单元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,931,260	-	-
総株主の議決権		433,760	-

(注)1. 当社所有の自己株式545,000株及び当社役員への業績連動型株式報酬として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する574,000株が含まれています。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権の数28個)含まれております。

【自己株式等】

(2019年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地20	545,000	574,000	1,119,000	2.55
計	-	545,000	574,000	1,119,000	2.55

(注) 他人名義所有株式については、当社役員への業績連動型株式報酬として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が取得したものです。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(取締役及び執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度)

制度の概要

当社は、当社取締役（社外取締役、監査役は本制度の対象外とします。以下同じ。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、本制度を導入しております。（本制度の継続については、2018年6月22日に開催された当社第7回定時株主総会において承認されております。）

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定した信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等にその役位、業績等に応じて付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

取締役等に取得させる予定の株式の総数又は総額

2015年8月5日付けで350百万円を拠出し、本信託が当社株式を262,300株取得しております。また、本制度の継続により、2018年8月22日付けで本信託に700百万円を追加拠出し、当社株式を360,000株取得しております。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
対象期間に在任する取締役等

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（百万円）
取締役会（2018年5月22日）での決議状況 （取得期間 2018年6月8日～2018年12月7日）	500,000	1,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	985
残存決議株式の総数及び価額の総額		14
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）		1.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合（％）		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（百万円）
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	545,005	-	545,005	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、成長投資とリスクを許容できる株主資本の水準を維持すること、安定的・継続的な株主還元を実施することを基本方針としております。

また、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回実施することとしております。

これらの剰余金の配当の決定機関については、「当社は、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、1株につき46円の配当(うち中間配当22円)を決定し、連結の配当性向は18.9%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月9日 取締役会決議	954	22.00
2019年6月21日 定時株主総会決議	1,041	24.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、枠組み及び運営方針を示すものとして、取締役会の決議に基づき、「G-TEKTコーポレートガバナンス基本方針」を定めています。

当社は、お客様をはじめ、従業員、株主・投資家、社会から「存在を期待される企業」となるために、社会的責任を有する企業として、経営の重要性を認識し、透明・迅速・公正、果敢かつリスクを勘案した意思決定を確保する組織・仕組みを整備し、株主をはじめとする全てのステークホルダーとの信頼関係を構築していくことが、経営の最重要課題の一つとして認識しており、コーポレート・ガバナンスの実践と継続的な改善の取り組みにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

G-TEKTコーポレートガバナンス基本方針に基づく主な取り組みは以下の通りです。

(任意の諮問委員会の設置)

当社は、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化する目的で、独立社外取締役及び社内取締役で構成された任意の諮問委員会を設置し、取締役及び経営陣幹部の指名、報酬の決定について、事前に諮問委員会にて適切である旨の意見を得たうえで取締役会に上程しています。

(経営陣への委任の範囲)

社内規程である『取締役会規程』、『審議基準』を定め、取締役会審議事項及び執行役員に委任する事項を明確に規定しています。

業務執行の監督と経営上の重要事項の決定機能を担う取締役会については、事業計画等の経営の基本方針その他の経営上の重要事項、並びに法令、定款により取締役会が決定すべきこととされている重要な業務執行の意思決定を行います。取締役会が決定すべき事項以外の意思決定及びその執行は、業務執行レベルの意思決定機関である経営会議に幅広い権限を委ねています。

これにより経営判断の迅速化を図る一方、取締役会への報告事項を明確化する基準（審議基準）を整備し、取締役会のモニタリング機能を強化することで、委任とけん制のバランスを確保しています。

(取締役の兼任の状況)

当社の取締役・監査役が他の上場会社の役員を兼任する場合は、当社に対する各々の受託者責任を全うするため、当社以外の兼職を3社以内とすることが望ましいと考えています。

なお、当社の社内取締役及び常勤監査役は、本報告書提出時点において、海外子会社の代表者ないし当社以外の上場会社の役員を兼任していません。

当社の社外取締役・社外監査役は、いずれも兼職数が3社以内にとどまっています。

また、兼任状況については、株主総会招集ご通知等にて重要な兼任状況を毎年開示しています。

(取締役会の実効性評価)

当社は、取締役会の実効性に関して、取締役会の構成員である取締役及び監査役に対するアンケートを年1回実施し、その結果について、取締役会で共有しています。

過去3年間、同一の質問内容で各課題の改善状況をモニタリングした結果、重要事項に関する審議や内部統制の運用に関する監督の状況などは、効果的に整備、実施されていることが確認されました。

一方で、取締役会の多様性や人数、取締役・監査役に対する研修などについては課題の残る結果となりました。

そこで今般、取締役会の構成を大幅に見直すことを決定したほか、新任役員に対する当社事業内容に関する情報提供の拡充などを予定しています。今後も取締役会の実効性向上のため、更なる改善施策を検討してまいります。

(関連当事者取引の適正手続)

当社は、会社法が定める利益相反取引について、社内規程に基づき、事前に取締役会の承認決議を必要とするとともに、役員に対して関連当事者取引の有無に関する確認書の提出を求め、取引の監視を行っています。

また、支配株主等との取引について、当社の自主性・自律性の観点から、他の取引先と同様の条件に基づいて取引条件及び決定方法の合理性・妥当性を確認し、法令に従い適切に行うこととしています。

(役員トレーニング)

当社は、取締役・監査役に対するトレーニングとして、新任の社外取締役及び社外監査役に対し、当社の経営理念、経営戦略、事業内容を説明する機会を設けるほか、当社研究施設・生産工場の見学を行います。

また、全ての取締役・監査役に対し、役員として必要な基本知識を学ぶための外部の教育訓練を斡旋し、費用を負担するとともに、役員を対象とした社内のコーポレート・ガバナンス研修を開催する等、取締役・監査役としての役割と責務についての理解を深める場を随時提供します。

なお、「G-TEKTコーポレートガバナンス基本方針」は、当社ウェブサイト (<https://www.g-tekt.jp/>) に掲載しています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

・監査役会設置会社

当社は、国内外の責任者としての経験から当社の事業に精通した常勤監査役により、監査に必要な情報の収集が可能であること、経営経験者等ないし学識経験者等である社外監査役により、高い専門性や見識からの意見がなされることでより多様性が増し、適切な審議や執行の監督・監査に有益であることを理由として、監査役会設置会社を制度として選択しており、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

・取締役会

当社は、取締役会を将来に向けての経営方針、戦略の決定機関及び業務監督機関と位置づけております。取締役会は、取締役高尾直宏、石川美津男、吉沢 勲、大胡 誠、稲葉利江子の5名(うち社外取締役は大胡 誠、稲葉利江子の2名)で構成され、定時又は必要に応じて臨時に開催され、代表取締役社長の議事進行のもと、法令、定款及び取締役会規程に定められた事項の決議及び重要な経営意思決定を行うほか、各取締役及び執行役員から業務に関する報告を受け、監視、監督機能を果たしております。

なお、経営環境の変化に対応して機動的に経営体制を構築できるよう、取締役の任期を1年としております。

・諮問委員会

当社は、取締役会の諮問委員会を設置しており、役員候補者の選定、役員報酬の決定等の重要な議題について、取締役会は適宜諮問することとしております。諮問委員会は、筆頭独立社外取締役大胡 誠を委員長として、代表取締役社長高尾直宏、取締役吉沢 勲、稲葉利江子の4名で構成されております。

・監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名(うち常勤監査役は中西孝裕、田村依雄の2名、社外監査役は新澤靖則、北村康央の2名)であります。監査役は監査役会を構成し、監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会へ出席するほか、会計監査人と連携し、業務や財産の状況を調査し、取締役の職務遂行の監査を行っております。

・経営会議及びその他の体制

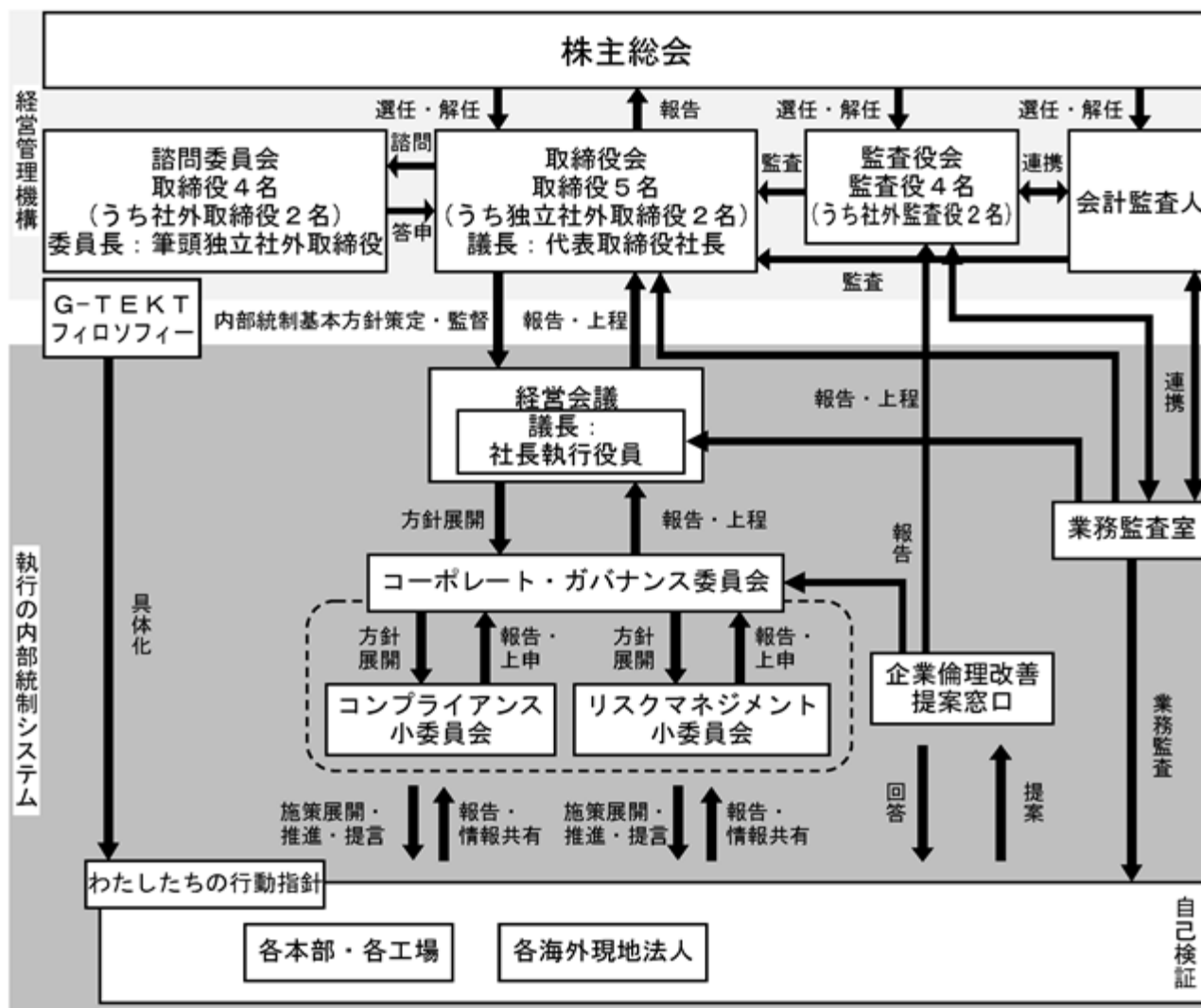
経営環境の変化に即応できる経営体制を強化するため、社長以下、業務執行を担う役員全員を従業員身分のない委任型執行役員とし、業務執行に関する役割・責任の明確化を図っております。執行役員は、要請に応じて取締役会及びその他会議に出席し、担当責任者として業務の進捗状況、結果等の報告することとなっております。なお、執行役員の任期は1事業年度(1年)としております。

また、経営環境の変化に柔軟に対応し、経営意思決定の迅速化を図るため、業務執行を指揮・統括する代表取締役社長を議長とし、本部長以上を構成員とする経営会議を設置し、取締役会において重要な意思決定を行う際の事前審議機関と位置付けると共に、取締役会は、その構成員数を減らしてスリム化を図っております。経営会議は、社長執行役員高尾直宏、海外事業本部長石川美津男、事業管理本部長吉沢 勲、技術本部長瀬古 浩、品質保証本部長兼購買部担当矢端志津男、営業本部長廣瀧文彦、生産本部長藤井琢人の7名で構成されております。

その一方で、独立した立場から経営全般に対するアドバイスや評価を得るために、複数社外取締役制度の導入しているほか、代表取締役と監査役の会合及び社外取締役と監査役の会合の開催を通じて情報交換・連携確保を図っており、経営の方向性や取締役の業務執行の監視監督機能に重点を置いた体制を構築しております。

また、組織体制は本部制をとり、分掌業務の明確化、責任の明確化を図るとともに、取締役会、経営会議等において決定された具体的事項に対して、情報の共有化を図り、連携して業務を推進しております。

当社の業務執行・経営監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制を図に表すと下記のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

・海外子会社管理体制

海外子会社の経営については、海外事業本部がグローバル施策の推進を統括管理するほか、地域本部制により、各地域の地域本部長が現地にて迅速な経営判断を行い、経営会議メンバー及び海外地域本部長を構成員とするグローバル経営会議を開催して情報の共有を図るとともに、経営会議において重要案件に関する事前協議や定期報告を行うこととしております。なお、海外子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ当社の取締役又は執行役員等が当該子会社の役員に就任することにより、当該子会社の業務執行を監督しております。

・コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動推進に当たり関係するさまざまな法令を遵守し、考えられる事業上のリスクに適切に対処できる健全な事業運営体制を構築することを目的として、コンプライアンスオフィサー及びリスクマネジメントオフィサーによって構成されるコーポレート・ガバナンス委員会を社内を設置するとともに、各オフィサーと実務担当者とで構成されるコンプライアンス小委員会及びリスクマネジメント小委員会を設置し、コンプライアンス及びリスクマネジメントの体制整備を図っております。

(コンプライアンスに関する取組み)

コンプライアンスオフィサーを委員長とするコンプライアンス小委員会が主導して、自己検証、コンプライアンスに関する研修、社内啓発、企業倫理改善提案内容のレビューなどを行っています。

当期の主な取組みとしては、機密情報管理体制の強化、『わたしたちの行動指針』の読み合わせ、ハラスメントを題材としたコンプライアンス研修を実施したほか、子会社管理の重要性に鑑み、贈賄、カルテル、強制労働、児童労働に関するグループ共通の基本方針を拠点ごとの運用に落とし込むためのガイドライン策定などを行いました。

(リスク管理に関する取組み)

リスクマネジメントオフィサーを委員長とするリスクマネジメント小委員会が主導して、リスクの把握・対策の実施・被害の最小化に向けた取組みを継続的に行っています。

当期は事業活動に影響を及ぼす大震災等のリスクへの対応として『事業継続計画（BCP）』の見直し及び訓練を実施いたしました。

さらにグループ全体でのリスク管理の重要性に鑑み、当社グループが進出している国ごとに最優先対応リスクを選定し、各子会社ごとに対策を推進いたしました。

・その他第三者の当社のコーポレート・ガバナンスへの関与状況

当社は、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて国内外における諸問題に対する法的見地からのアドバイスを受けるなど、コンプライアンス経営に努めております。また、税務関連業務に関しては、外部専門家である会計事務所によるアドバイスを受けております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が規定する額まで限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

なお、解任決議については、定款に会社法と異なる別段の定めは設けておりません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した配当政策の遂行を目的とするものであります。

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

当社は、職務の執行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものも含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

当社は、職務の執行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、同法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものも含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員	高尾 直宏	1960年 8月27日生	1983年 4月 本田技研工業㈱入社 1986年 4月 高尾金属工業㈱入社 1990年 6月 業務部長 1993年 3月 取締役 1993年 8月 開発企画部長 1994年 6月 営業本部長 1995年 6月 Takao (Thailand) Co., Ltd. (現G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.) 代表取締役社長 1996年 5月 Takao Eastern Co., Ltd. (現 G-TEKT Eastern Co., Ltd.) 代 表取締役社長 1997年 3月 常務取締役 1999年 3月 Takao America Corporation (現G-TEKT America Corporation) 代表取締役社長 1999年 9月 営業本部長兼海外事業本部長 2004年 5月 Thai G&B Manufacturing Ltd. 取締役 2006年 4月 製造本部長 2011年 4月 専務取締役 海外事業本部長 G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. 取締役 Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd. 取締役 (現 任) Auto Parts Alliance (China) Ltd. 董事 Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd. 董事 Conghua K&S Auto Parts Co., Ltd. 董事 2011年11月 G-TEKT India Private Ltd. 取 締役 2012年 2月 PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing 取締役 2014年 4月 取締役副社長 2015年 4月 取締役 副社長執行役員 PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing コミサリス 2015年 6月 G-TEKT North America Corporation 取締役 2016年 4月 代表取締役社長 社長執行役員 (現任)	(注) 3	1,286

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員 海外事業本部長	石川 美津男	1955年11月2日生	1978年4月 高尾金属工業(株)入社 1996年1月 Jefferson Industries Corporation取締役副社長 1996年12月 Jefferson Elora Corporation 取締役副社長 2001年6月 Jefferson Elora Corporation 代表取締役社長 2002年3月 取締役 2008年8月 海外事業本部長 2011年4月 取締役 海外事業本部副本部長 2011年6月 上席執行役員 欧州地域本部長 G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.代表取締役社長 2013年4月 購買本部長 2013年6月 取締役 2015年4月 取締役 常務執行役員 海外事業本部長(現任) 2019年4月 取締役 専務執行役員(現任)	(注)3	4
取締役 常務執行役員 事業管理本部長 コンプライアンスオフィサー 法務部長	吉沢 勲	1957年4月27日生	1981年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 2003年4月 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)決済営業部次長 2008年4月 菊池プレス工業(株)入社 事業管理部参事 2011年4月 事業管理本部法務部長(現任) 2013年4月 執行役員 事業管理本部副本部長 2014年4月 上席執行役員 2014年6月 取締役 事業管理本部長(現任) コンプライアンスオフィサー (現任) 2015年4月 取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	8
取締役	大胡 誠	1958年4月6日生	1986年4月 弁護士登録 柳田野村法律事務所(現柳田国際法律事務所)(現任) 2000年10月 (株)大和証券グループ本社経営企画第一部及び法務監理部出向 2002年6月 エヌ・アイ・エフベンチャーズ(株)(現大和企業投資(株))社外監査役 2011年4月 丸善CHIホールディングス(株)社外監査役 2013年6月 当社社外取締役(現任) 2015年3月 リリカラ(株)社外監査役(現任) 2015年6月 日本化成(株)社外取締役 2016年4月 丸善CHIホールディングス(株)社外取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	稲葉 利江子	1975年10月23日生	2003年4月 文部科学省大学共同利用機関 (現独立行政法人) メディア教育開発センター 研究開発部 助手 2004年9月 マサチューセッツ工科大学 客 員研究員 2005年3月 ルーベンカトリック大学 客員 研究員 2006年4月 独立行政法人 情報通信研究機 構 知識創成コミュニケーション センター 専攻研究員 2009年11月 京都大学大学院 情報学研究 科 特定講師 2013年4月 津田塾大学 学芸学部情報科学 科 特任准教授 2018年4月 津田塾大学 学芸学部情報科学 科 准教授(現任) 2019年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	中西 孝裕	1957年3月17日生	1980年4月 高尾金属工業㈱入社 1999年6月 Takao (Thailand) Co., Ltd. (現G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.) 代表取締役社長 2002年8月 製造部長 2005年3月 取締役 2005年4月 製造本部長 2006年4月 営業本部長兼海外事業本部長 2008年8月 営業本部長 2011年4月 取締役 生産本部副本部長 生産本部滋賀工場長 2015年4月 取締役 常務執行役員 生産本部長 生産本部埼玉工場長 リスクマネジメントオフィサー 2016年1月 生産本部群馬工場長 2017年4月 生産本部埼玉工場長 2019年4月 取締役 2019年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	6
常勤監査役	田村 依雄	1961年6月2日生	1980年4月 高尾金属工業㈱入社 1993年2月 Jefferson Industries Corporation駐在 2005年10月 Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd.副総経理 2013年4月 海外事業本部海外事業部長 2015年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役	新澤 靖則	1954年12月6日生	1973年4月 関東信越国税局採用 2009年7月 高田税務署長 2012年7月 竜ヶ崎税務署長 2014年7月 川口税務署長 2015年8月 新澤靖則税理士事務所開設 2019年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	北村 康央	1965年3月8日生	1988年4月 ㈱日本興業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 1996年4月 弁護士登録 小沢秋山法律事務所 2000年8月 Shearman & Sterling法律事務所 2001年2月 米国ニューヨーク州弁護士登録 2001年8月 小沢秋山法律事務所 2007年10月 北村・平賀法律事務所パートナー 2012年6月 当社補欠監査役 2015年3月 東亜合成㈱社外監査役 2016年3月 東亜合成㈱社外取締役・監査等委員 2018年12月 AIメカテック㈱社外監査役(現任) 2019年3月 東亜合成㈱社外取締役(現任) 2019年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
計					1,307

- (注) 1. 取締役大胡 誠、稲葉利江子は、社外取締役であります。
2. 監査役新澤靖則、北村康央は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 任期は、2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社では、グローバルな企業活動の展開を進めるとともに、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会を将来に向けての経営方針・戦略の決定機関及び業務監督機関として位置付けするとともに、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るため2002年12月より執行役員制度を導入しております。さらに、2015年4月より経営環境の変化に即応できる経営体制を一層強化するため、社長以下、業務執行の役割を担う役員全員を執行役員とし、契約形態を委任契約(任期1年)とすることで、業務執行に関する役割・責任の更なる明確化を図っております。取締役を兼務していない執行役員は、次の14名であります。

氏名	地位	担当
菊池 英次	常務執行役員	北米地域本部長 Jefferson Industries Corporation 取締役社長 Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.取締役会長 G-TEKT America Corporation 取締役会長 G-TEKT North America Corporation取締役社長
藤澤 恭司	上席執行役員	事業管理本部副本部長 事業管理本部経理部長 原価管理部長
内山 雅保	執行役員	南米地域本部長 G-KT do Brasil Ltda.取締役社長
高山 隆一	執行役員	Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.取締役社長
瀬古 浩	執行役員	技術本部長
矢端 志津男	執行役員	品質保証本部長 購買部担当
林 政行	執行役員	アジア地域本部長 G-TEKT Eastern Co., Ltd.取締役社長 Thai G&B Manufacturing Ltd.取締役社長
廣瀧 文彦	執行役員	営業本部長
原 栄光	執行役員	技術本部副本部長 技術本部開発部長
森下 泰一郎	執行役員	欧州地域本部長 G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.取締役社長

氏名	地位	担当
柿崎 明	執行役員	技術本部副本部長
水木 尚樹	執行役員	中国地域本部長 Auto Parts Alliance (China) Ltd. 董事長総経理
藤井 琢人	執行役員	生産本部長 生産本部埼玉工場長 リスクマネジメントオフィサー
植木 恵一	執行役員	SUBARU事業責任者 技術本部副本部長 生産本部副本部長

6. 当社取締役、監査役及び執行役員を選任理由は以下の通りです。

地位	氏名	選定・選任の理由
代表取締役社長 社長執行役員	高尾 直宏	入社以来、製造、営業、海外事業などの幅広い分野の業務を経験しました。1993年に取締役に就任後は、タイ子会社の社長として現地経営を実践、その後の海外展開を推進し、当社の経営に深く携わってきました。2016年4月からは代表取締役社長に就任し、経営トップとして、当社の事業を強力に牽引しております。経営者としての豊富な業務経験及び実績を持ち、当社の経営全般についてその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、引き続き取締役として選任したものであります。
取締役 専務執行役員	石川 美津男	入社以来、長らく海外に駐在し、カナダJEC及び英国G-TEM社長等、欧米の海外拠点役員を歴任し、海外拠点経営を実践してまいりました。2002年に取締役に就任し、当社の経営に深く携わるとともに、帰国後は購買本部長を経て、2015年からは海外事業本部長として海外事業部門を統括しております。当社の海外事業経営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、引き続き取締役として選任したものであります。
取締役 常務執行役員	吉沢 勲	金融機関勤務を経て、2008年4月に当社に入社しました。企業法務・財務に精通しており、J-SOXやインド子会社の設立に参画し、製造業の内部管理にも深い理解があります。長年の投資銀行業務や欧州現法の経験から、市場との対話やグループガバナンス向上にも貢献しています。2014年に取締役に就任し、当社の経営に深く携わるとともに、事業管理本部長として事業管理部門を統括しております。当社の事業管理領域において、経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、引き続き取締役として選任したものであります。
取締役	大胡 誠	国際的案件に携わる弁護士並びに他社での社外監査役・社外取締役としての幅広い見識、豊富な経験をもとに、2013年に当社の社外取締役に就任して以来、6年間にわたり当社の経営に携わってきました。海外展開を積極的に行っている当社の企業経営の透明性を高めるため、客観的視点から監督を行い、職責を十分果たしていることから、引き続き社外取締役として選任したものであります。
取締役	稲葉 利江子	大学機関の研究者として、情報処理技術を活用した教育・異文化コミュニケーションなどの幅広い領域での見識を有しており、新たな視点から当社の企業活動を捉え、論理的客観的な示唆を与えることで、経営全般に対して監督を行える人材であると判断し、社外取締役として選任したものであります。
常勤監査役	中西 孝裕	入社以来、長年に亘り当社の生産分野の中核を担い、タイG-TTC社長を経験後、製造部長、製造本部長、営業本部長、海外事業本部長及び生産本部長を歴任してまいりました。2005年に取締役に就任し、当社の経営に深く携わるとともに、2015年からは生産本部長として生産部門を統括してまいりました。社内出身の監査役として、当社の企業経営全般に対して当社の実態を踏まえた監査を行うことができる人材であると判断し、監査役として選任したものであります。

地位	氏名	選定・選任の理由
常勤監査役	田村 依雄	入社以来、財務部門、製造部門及び海外駐在等の経験を経た後、海外事業部長として当社の海外事業の統括に携わってまいりました。社内出身の監査役として、当社の企業経営全般に対して当社の実態を踏まえた監査を行うことができる人材であると判断し、引き続き監査役として選任したものであります。
監査役	新澤 靖則	長年に亘る国税における豊富な業務経験及び税理士としての専門的知識を有しており、客観的視点から当社の企業経営全般に対して監査を行うことができる人材であると判断し、社外監査役として選任したものであります。
監査役	北村 康央	弁護士並びに他社での社外監査役・社外取締役として幅広い見識、豊富な経験を有しており、客観的視点から当社の企業経営全般に対して監査を行える人材であると判断し、社外監査役として選任したものであります。
常務執行役員	菊池 英次	入社以来、総務部門を経て長らく海外に駐在し、北米ATA社長を務め、海外事業本部副本部長、経営企画室長を経て、当社の北米事業を統括しております。当社の海外事業経営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、常務執行役員として選任したものです。
上席執行役員	藤澤 恭司	入社以来、一貫して経理・財務部門を担当し、その間、中国APAC設立から安定操業までを経験しました。2014年に事業管理本部副本部長に就任し、当社の事業管理部門の統括を補佐してまいりました。当社の財務・経理を中心とした事業管理や海外事業運営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、上席執行役員として選任したものです。
執行役員	内山 雅保	入社以来、北米JIC、イタリア、韓国、ブラジルG-KTB、中国APAC勤務、WAPAC社長を経て、生産企画部門及び埼玉工場副工場長を務めたあと、現在G-KTB社長として当社の南米事業を統括しております。当社の海外事業経営を中心に幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	高山 隆一	入社以来、技術部門及び北米JIC勤務等の経験を経て、北米ATA社長に就任し、同社の事業を統括しております。当社の海外事業経営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	瀬古 浩	入社以来、技術部門及び商品開発業務の経験を経て、英国G-TEM社長に就任し、当社の欧州事業を統括した後、技術本部長として、技術部門を統括しております。当社の技術分野等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	矢端 志津男	入社以来、一貫して技術部門での経験を積み、技術本部副本部長として、当社のプレス技術分野の主導的な役割を果たしてまいりました。現在は、品質保証本部長に就任し、その経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	林 政行	入社以来、生産部門、営業部門、タイG-TTC社勤務及びインドネシアG-TIM社長を経て、タイG-TEC社長に就任し、当社のアジア事業を統括しております。当社の海外事業経営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	廣瀧 文彦	入社以来、技術部門、製造部門、営業部門及びタイG-TEC社長の経験を経て、営業本部長に就任し、当社の営業分野において主導的な役割を担っております。当社の営業分野等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。

地位	氏名	選定・選任の理由
執行役員	原 栄光	本田技研工業株式会社での車体部品の開発に携わり、英国勤務を経て、2016年4月に執行役員として入社しました。長年培ってきた豊富な経験と知識を有し、当社の技術分野等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	森下 泰一郎	入社以来、長年に亘り、技術領域において活躍し、当社の技術力向上に貢献してまいりました。ドイツG-TED社長を経て、当社の欧州事業を統括しております。当社の技術分野及び海外事業経営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	柿崎 明	入社以来、長年に亘り、技術領域において活躍し、プレス技術の向上に貢献してまいりました。北米拠点勤務の経験を経て、技術本部副本部長として、当社の技術部門の統括を補佐しております。当社の生産及び技術領域等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	水木 尚樹	入社以来、技術部門での勤務を経て、長らく海外に駐在し、北米でセールスエンジニアとして営業活動に従事したのち、中国拠点の要職を歴任してまいりました。当社の技術分野及び海外事業経営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	藤井 琢人	入社以来、技術・製造部門及び中国・タイでの海外駐在経験を経て、生産本部埼玉工場長に就任し、生産本部長として生産部門を統括しております。当社の生産及び技術分野等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	植木 恵一	株式会社SUBARUに入社後、長年に亘り技術領域において活躍してまいりました。同社でのマネジメントを通じて培われた経営管理能力を発揮し、幅広い分野にその経験、見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。

社外役員の状況

a. 社外役員の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

b. 当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役大胡 誠、稲葉利江子と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、大胡 誠は、他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役新澤靖則、北村康央と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、北村康央は、他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

c. 社外役員の独立性基準

当社は、社外役員の独立性に関する基準を設け、社外役員が以下に定める要件を満たすと判断される場合に、当社に対し十分な独立性を有していると判断しております。

1. 本人に、当社グループにおける勤務経験がないこと
2. 本人に、当社の主要株主である組織における勤務経験がないこと
3. 本人に、当社の主要な取引先（注）1における勤務経験がないこと
4. 本人に、当社の主要な借入先（注）2における勤務経験がないこと
5. 本人に、当社の主幹事証券における勤務経験がないこと
6. 本人に、当社の監査法人における勤務経験がないこと
7. 当社と本人との間に、コンサルティングや顧問契約などの重要な取引関係（注）3が現在及び過去5年以内でないこと
8. 本人に、当社が政策保有目的で保有すると判断する投資先の組織における勤務経験がないこと
9. 本人の近親者（注）4が、当社に勤務していないこと
10. 本人の当社における社外役員としての在任期間が、通算で10年を超えていないこと

- (注) 1. 「主要な取引先」とは、当該取引先との取引による売上高等が当社の売上高等の相当部分を占めている者又は当社に対して当社の事業活動に欠くことができない主要な設備・材料等の事業用財産を相当程度提供している者をいう。
2. 「主要な借入先」とは、当社のいわゆるメインバンク及び準メインバンクをいう。
3. 「重要な取引関係」とは、当社から収受している対価が年間で1千万円を超える場合をいう。
4. 「近親者」とは、本人の配偶者又は4親等内の親族である者をいう。

d. 当社の企業統治において果たす機能及び役割及び選任状況に関する当社の考え方
社外取締役

氏名	当社の企業統治において果たす機能及び役割及び選任状況に関する当社の考え方
大胡 誠	国際的案件に携わる弁護士並びに他社での社外監査役・社外取締役として幅広い見識、豊富な経験を有しており、海外展開を積極的に行っている当社の企業経営の透明性を高めるため、客観的視点から監督を行うことができる人材であると判断し、社外取締役に選任しております。 また、上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2に規定する独立性基準のいずれにも該当しないこと及び当社が制定した「社外役員の独立性基準」により、独立性を有すると判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ています。
稲葉 利江子	大学機関の研究者として、情報処理技術を活用した教育・異文化コミュニケーションなどの幅広い領域での見識を有しており、新たな視点から当社の企業活動を捉え、論理的客観的な示唆を与えることで、経営全般に対して監督を行うことができる人材であると判断し、社外取締役に選任しております。 また、上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2に規定する独立性基準のいずれにも該当しないこと及び当社が制定した「社外役員の独立性基準」により、独立性を有すると判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ています。

社外監査役

氏名	当社の企業統治において果たす機能及び役割及び選任状況に関する当社の考え方
新澤 靖則	長年に亘る国税における豊富な業務経験及び税理士としての専門的知識を有しており、客観的視点から当社の企業経営全般に対して監査を行うことができる人材であると判断し、社外監査役に選任しております。 また、上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2に規定する独立性基準のいずれにも該当しないこと及び当社が制定した「社外役員の独立性基準」により、独立性を有すると判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ています。
北村 康央	弁護士並びに他社での社外監査役・社外取締役として幅広い見識、豊富な経験を有しており、客観的視点から当社の企業経営全般に対して監査を行うことができる人材であると判断し、社外監査役に選任しております。 また、上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2に規定する独立性基準のいずれにも該当しないこと及び当社が制定した「社外役員の独立性基準」により、独立性を有すると判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ています。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、常勤監査役との情報共有を行い、経営をモニタリングしております。また、取締役会において、業務監査室から監査計画及び監査報告の説明を受けることで、J-SOX評価及び内部監査について、妥当性を確認しています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役4名(うち社外監査役は2名)は、監査役会が定めた監査方針、監査計画及び業務分担等に従い、取締役会及び経営会議等の重要会議への出席や、当社各部門及び海外子会社等の業務並びに財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び内部統制システム等について監査を行っております。

内部監査の状況

当社は、経営の合理化及び業務の適正な遂行を図るため、業務監査室(4名)を置き、内部監査規程に則り会計、業務、組織・制度、関係会社についての監査を実施しております。当該監査の報告は直接社長になされるほか、監査対象部門に対しては監査結果に併せて改善提言がなされることとなっております。

監査役会、業務監査室及び会計監査人は、各々の役割を相互認識した上で、監査の実効性をより高めるために定期的に会合を持ち、情報及び意見の交換等の連携をしながら内部監査を実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

白田 英生

吉原 一貴

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他7名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は有限責任監査法人トーマツの専門性、品質管理体制、適正性、独立性、監査実施体制および監査報酬等について、監査役会が定める会計監査人の選定基準に基づき検討を行った結果、当社の会計監査人として適任であると判断しています。

会計監査人の解任または不再任の決定の方針として、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。また、監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合など、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は有限責任監査法人トーマツの品質管理体制、独立性、監査報酬、監査役・経営者とのコミュニケーション、グループ監査および不正リスク対応等について、監査役会が定める会計監査人の評価基準に基づき検討を行った結果、当社の会計監査人として適任であると判断しています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	75	-	58	-
連結子会社	-	-	-	22
計	75	-	58	22

連結子会社における非監査業務の内容は、内部統制に関するアドバイザリー業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	17	24
連結子会社	86	77	62	90
計	116	77	79	115

当社における非監査業務の内容は、移転価格文書作成に関するアドバイザリー業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、移転価格文書作成に関するアドバイザリー業務、会計・税務に関するコンサルティング業務等であります。

c. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、監査計画の内容及び前事業年度における監査の状況について確認を行い、監査時間及び監査報酬の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬制度は、企業価値の継続的な向上を可能とするよう、短期のみでなく中長期的な業績向上への貢献意欲を高める目的で設計しています。

これに基づき、当社の役員報酬制度は、固定・月例給としての「基本報酬」、短期業績に連動する「賞与」、株式価値及び業績連動としての「株式報酬」の3種類から構成されています。

当社の役員の基本報酬及び賞与に関しては、2011年2月25日開催の臨時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額5億円以内と決議いただいております。また、1993年12月22日開催の定時株主総会において、監査役の報酬限度額を年額60百万円以内と決議いただいております。

当社役員の株式報酬に関しては、2015年6月19日に開催の定時株主総会について制度導入の承認をいただいております。2018年6月22日開催の定時株主総会で制度の継続が承認されています。その内容は、当社取締役（社外取締役、監査役は本制度の対象外とします。以下同じ。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象に、当社が金銭を拠出することにより設定した信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等にその役位、業績等に応じて付与するポイントの数に相当する数の当社株式を本信託を通じて各取締役等に対して交付するものです。

基本報酬及び賞与の具体的な配分については、客観性・透明性を確保するため、筆頭独立社外取締役を委員長とする任意の諮問委員会において審議され、その審議結果を踏まえて、最終的に取締役会の決議により再任された代表取締役社長が決定します。

株式報酬は、中長期的な株式価値向上に対する非業績連動部分及び営業利益を指標とする短期業績連動部分で構成され、取締役会で決議した株式交付規程に基づいて支給されます。

なお、当事業年度における業績連動株式報酬に係る指標となる営業利益の目標は、171億円で、実績は、168億13百万円となりました。

非業務執行取締役については、賞与及び株式報酬を支給しません。

社外取締役の報酬については、独立した立場から経営の監視・監督機能を担う役割に鑑み、賞与及び業績連動型株式報酬の支給はありません。

監査役の報酬については、株主総会の決議によって定められた報酬枠の範囲内において監査役の協議によって決定していますが、会社業績に左右されにくい報酬体系とするために、業績連動型株式報酬の支給はしていません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	390	268	51	70	8
監査役 (社外監査役を除く。)	39	39	-	-	2
社外役員	20	20	-	-	4

役員ごとの報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	報酬等の総額 (百万円)	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)		
			基本報酬	賞与	株式報酬
高尾 直宏 (取締役)	107	提出会社	72	14	21

(注) 報酬等の総額が1億円以上の者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合か否かを基準として区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係の維持・強化、事業運営上の必要性、経済合理性等を総合的に判断のうえ、上場株式を保有することとし、取締役会において毎年の見直しを行い、保有する意義の乏しい銘柄については、適宜売却しています。

なお、2018年度は、当社が保有していた上場株式全12銘柄について、上記の判断基準に基づいて保有の適否を検証しました。その結果、保有の意義が乏しいと判断した6銘柄について、全株式の売却を実施しました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	1
非上場株式以外の株式	6	3,598

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	84	持株会への拠出による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	6	9

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
本田技研工業(株)	1,057,508	1,037,885	長期的な取引関係の維持、強化 持株会への拠出による増加	有
	3,167	3,798		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	447,170	447,170	長期的な取引関係の維持、強化	無
	248	311		
阪和興業(株)	27,507	25,584	長期的な取引関係の維持、強化 持株会への拠出による増加	有
	84	114		
(株)SUBARU	30,808	25,944	長期的な取引関係の維持、強化 持株会への拠出による増加	無
	77	90		
アイダエンジニアリ ング(株)	14,674	14,674	長期的な取引関係の維持、強化	有
	11	18		
日産自動車(株)	10,000	10,000	長期的な取引関係の維持、強化	無
	9	11		
(株)滋賀銀行	-	10,000	-	無
	-	5		
三井住友トラスト ホールディングス(株)	-	1,007	-	無
	-	4		
(株)エフ・シー・シー	-	1,060	-	有
	-	3		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	-	378	-	無
	-	1		
(株)みずほフィナン シャルグループ	-	2,580	-	無
	-	0		
田中精密工業(株)	-	1,000	-	有
	-	0		

(注) 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しているほか専門誌の定期購読やセミナーへの参加等による情報収集を行うことで、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備に努めております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内規定、マニュアル、指針等の整備及び各種団体が実施する研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,530	24,147
受取手形及び売掛金	30,777	33,976
製品	1,089	1,302
仕掛品	16,266	14,239
原材料	2,443	2,484
貯蔵品	897	1,050
その他	5,748	5,533
流動資産合計	78,752	82,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,322	78,969
減価償却累計額	32,158	32,242
建物及び構築物(純額)	50,164	46,727
機械装置及び運搬具	136,281	132,649
減価償却累計額	99,558	98,931
機械装置及び運搬具(純額)	36,723	33,717
工具、器具及び備品	128,458	135,908
減価償却累計額	111,978	117,463
工具、器具及び備品(純額)	16,479	18,445
土地	3 12,203	3 12,057
建設仮勘定	16,530	17,930
有形固定資産合計	132,101	128,878
無形固定資産	2,782	2,610
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,706	1 7,262
繰延税金資産	2,818	2,658
その他	714	1,162
貸倒引当金	19	10
投資その他の資産合計	11,219	11,073
固定資産合計	146,103	142,561
資産合計	224,855	225,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,043	22,691
短期借入金	20,102	20,730
1年内返済予定の長期借入金	12,864	6,028
未払金	8,864	8,716
未払法人税等	1,633	884
賞与引当金	1,109	1,124
その他	5,333	5,854
流動負債合計	69,950	66,030
固定負債		
長期借入金	17,504	18,542
退職給付に係る負債	1,438	1,558
役員株式給付引当金	394	407
繰延税金負債	2,174	3,000
その他	2,889	2,275
固定負債合計	24,402	25,785
負債合計	94,352	91,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,657	23,657
利益剰余金	78,543	87,616
自己株式	352	1,943
株主資本合計	106,504	113,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,434	851
繰延ヘッジ損益	69	-
為替換算調整勘定	10,211	6,790
退職給付に係る調整累計額	20	113
その他の包括利益累計額合計	11,694	7,528
非支配株主持分	12,303	11,964
純資産合計	130,502	133,480
負債純資産合計	224,855	225,296

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	219,849	255,637
売上原価	192,068	224,072
売上総利益	27,781	31,565
販売費及び一般管理費	1,413,509	1,414,751
営業利益	14,272	16,813
営業外収益		
受取利息	232	341
受取配当金	170	134
為替差益	-	22
持分法による投資利益	757	109
作業くず売却益	125	104
助成金収入	83	436
その他	148	255
営業外収益合計	1,518	1,404
営業外費用		
支払利息	790	697
為替差損	327	-
その他	65	98
営業外費用合計	1,183	795
経常利益	14,606	17,423
特別利益		
固定資産売却益	227	239
投資有価証券売却益	1,050	5
特別利益合計	1,077	45
特別損失		
固定資産売却損	30	31
減損損失	-	52,668
特別損失合計	0	2,669
税金等調整前当期純利益	15,684	14,799
法人税、住民税及び事業税	4,238	3,206
法人税等調整額	691	1,314
法人税等合計	3,546	4,521
当期純利益	12,137	10,277
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	605	192
親会社株主に帰属する当期純利益	11,532	10,470

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	12,137	10,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	660	582
繰延ヘッジ損益	99	69
為替換算調整勘定	1,394	3,301
退職給付に係る調整額	163	92
持分法適用会社に対する持分相当額	74	39
その他の包括利益合計	921	4,085
包括利益	13,059	6,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,393	6,304
非支配株主に係る包括利益	665	112

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,656	23,657	68,625	358	96,581
当期変動額					
剰余金の配当			1,614		1,614
親会社株主に帰属する当期純利益			11,532		11,532
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				5	5
連結子会社の決算期変更に伴う増減			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9,917	5	9,923
当期末残高	4,656	23,657	78,543	352	106,504

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,095	30	8,952	183	10,833	11,925	119,340
当期変動額							
剰余金の配当							1,614
親会社株主に帰属する当期純利益							11,532
自己株式の取得							0
自己株式の処分							5
連結子会社の決算期変更に伴う増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	660	99	1,259	163	861	377	1,238
当期変動額合計	660	99	1,259	163	861	377	11,162
当期末残高	1,434	69	10,211	20	11,694	12,303	130,502

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,656	23,657	78,543	352	106,504
当期変動額					
剰余金の配当			1,814		1,814
親会社株主に帰属する当期純利益			10,470		10,470
自己株式の取得				1,636	1,636
自己株式の処分				45	45
連結子会社の決算期変更に伴う増減			416		416
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9,072	1,590	7,482
当期末残高	4,656	23,657	87,616	1,943	113,987

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,434	69	10,211	20	11,694	12,303	130,502
当期変動額							
剰余金の配当							1,814
親会社株主に帰属する当期純利益							10,470
自己株式の取得							1,636
自己株式の処分							45
連結子会社の決算期変更に伴う増減							416
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	582	69	3,421	92	4,165	339	4,504
当期変動額合計	582	69	3,421	92	4,165	339	2,977
当期末残高	851	-	6,790	113	7,528	11,964	133,480

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,684	14,799
減価償却費	19,739	21,263
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	73	9
賞与引当金の増減額(は減少)	43	38
受取利息及び受取配当金	403	475
支払利息	790	697
持分法による投資損益(は益)	757	109
投資有価証券売却損益(は益)	1,050	5
固定資産除売却損益(は益)	27	38
減損損失	-	2,668
売上債権の増減額(は増加)	3,702	3,707
たな卸資産の増減額(は増加)	4,555	1,322
仕入債務の増減額(は減少)	2,133	2,588
未収又は未払消費税等の増減額(は減少)	999	1,069
前受金の増減額(は減少)	579	1,741
未払金の増減額(は減少)	1,373	643
その他	707	37
小計	28,471	37,676
利息及び配当金の受取額	425	469
利息の支払額	797	699
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,649	3,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,448	33,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	3,306	2,185
有形固定資産の取得による支出	24,479	23,120
有形固定資産の売却による収入	34	45
無形固定資産の取得による支出	364	234
投資有価証券の取得による支出	116	84
投資有価証券の売却による収入	1,403	15
その他	19	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,809	25,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,564	2,787
長期借入れによる収入	6,000	7,735
長期借入金の返済による支出	8,544	13,317
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	614	493
自己株式の取得による支出	0	1,636
配当金の支払額	1,614	1,815
非支配株主への配当金の支払額	288	236
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,502	6,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	325	293
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	532	654
現金及び現金同等物の期首残高	18,189	17,657
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	170
現金及び現金同等物の期末残高	17,657	18,141

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

連結子会社の名称

Jefferson Industries Corporation	Jefferson Southern Corporation
Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.	G-TEKT America Corporation
G-TEKT North America Corporation	Jefferson Elora Corporation
G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.	
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.	G-TEKT (Deutschland) GmbH.
G-TEKT Slovakia, s.r.o.	
G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.	G-TEKT Eastern Co., Ltd.
Thai G&B Manufacturing Ltd.	Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd.
G-TEKT India Private Ltd.	PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing
Auto Parts Alliance (China) Ltd.	Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.
Conghua K&S Auto Parts Co.,Ltd.	
G-KT do Brasil Ltda.	

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

会社等の名称

G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、G-TEKT America Corporation、G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.、PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing、G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.、G-TEKT Eastern Co., Ltd.、Thai G&B Manufacturing Ltd.、Auto Parts Alliance (China) Ltd.、Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.、Conghua K&S Auto Parts Co.,Ltd.及びG-KT do Brasil Ltda.の決算日は12月31日であるため、同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当該子会社の2018年1月1日から2018年3月31日までの3か月分の損益については利益剰余金で調整する方法を採用しており、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高で調整しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

主として総平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

一部の製品及び仕掛品については、個別法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定）

原材料

主として先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～25年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産

ソフトウェア

ソフトウェア（自社利用）の減価償却の方法は、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づく定額法によっております。

土地使用権

一部の在外連結子会社の土地使用権であり、土地使用契約期間（主に50年）に基づき、毎期均等償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権
- b. ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金変動金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」859百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,818百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」4百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」2,174百万円に含めて表示しております。なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が208百万円減少しております。

(追加情報)

業績連動型株式報酬制度

当社は、取締役(社外取締役を除く。)並びに当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的とし、当社の株式価値との連動性が高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、2016年3月末日で終了する連結会計年度から2021年3月末日で終了する連結会計年度までの期間において在任する取締役等に対する報酬として、当社が金員を拠出して設定した信託が取引所市場を通じて当社株式を取得のうえ、当該株式を一定の要件を満たす取締役等に対し、その役位、業績等に応じて交付する株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度330百万円、248千株、当連結会計年度935百万円、574千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,344百万円	3,662百万円

2. 偶発債務

次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	604百万円	-百万円

3. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額	149百万円	149百万円
(うち、土地)	149百万円	149百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造運搬費	2,978百万円	3,208百万円
給料及び手当	3,252百万円	3,441百万円
賞与引当金繰入額	162百万円	174百万円
退職給付費用	103百万円	99百万円
役員株式給付引当金繰入額	136百万円	114百万円

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	22百万円	31百万円
工具、器具及び備品	5百万円	8百万円
計	27百万円	39百万円

3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	1百万円

4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	736百万円	839百万円

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
米国・ジョージア州	事業用資産	建物及び構築物	998百万円
		機械装置及び運搬具	1,499百万円
		工具、器具及び備品	169百万円

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については工場別にグルーピングを行い、賃貸不動産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

北米子会社Jefferson Southern Corporationの事業用資産については、収益性が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,668百万円)として特別損失に計上致しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	100百万円	842百万円
組替調整額	1,050百万円	5百万円
税効果調整前	950百万円	837百万円
税効果額	289百万円	254百万円
その他有価証券評価差額金	660百万円	582百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	143百万円	114百万円
組替調整額	-百万円	-百万円
税効果調整前	143百万円	114百万円
税効果額	43百万円	45百万円
繰延ヘッジ損益	99百万円	69百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,388百万円	3,302百万円
組替調整額	-百万円	-百万円
税効果調整前	1,388百万円	3,302百万円
税効果額	5百万円	0百万円
為替換算調整勘定	1,394百万円	3,301百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	175百万円	142百万円
組替調整額	59百万円	7百万円
税効果調整前	234百万円	135百万円
税効果額	71百万円	42百万円
退職給付に係る調整額	163百万円	92百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	74百万円	39百万円
その他の包括利益合計	921百万円	4,085百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,931,260	-	-	43,931,260
合計	43,931,260	-	-	43,931,260
自己株式				
普通株式(注)	297,672	120	4,478	293,314
合計	297,672	120	4,478	293,314

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ
252,787株、248,309株含まれております。
2. 増加数の内訳は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------|------|
| 単元未満株式の買取による増加 | 120株 |
|----------------|------|
3. 減少数の内訳は、次のとおりであります。
- | | |
|--------------------|--------|
| 信託による自社の株式の交付による減少 | 4,478株 |
|--------------------|--------|

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	789	18	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	833	19	2017年9月30日	2017年12月4日

- (注) 1. 2017年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。
2. 2017年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	877	利益剰余金	20	2018年3月31日	2018年6月25日

- (注) 2018年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	43,931,260	-	-	43,931,260
合計	43,931,260	-	-	43,931,260
自己株式				
普通株式（注）	293,314	860,000	34,292	1,119,022
合計	293,314	860,000	34,292	1,119,022

（注）1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ248,309株、574,017株含まれております。

2. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 500,000株
信託による自社の株式の取得による増加 360,000株

3. 減少数の内訳は、次のとおりであります。

信託による自社の株式の交付による減少 34,292株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	877	20	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	954	22	2018年9月30日	2018年12月3日

（注）1. 2018年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 2018年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,041	利益剰余金	24	2019年3月31日	2019年6月24日

（注）2019年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	21,530百万円	24,147百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,872百万円	6,005百万円
現金及び現金同等物	17,657百万円	18,141百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。また、外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクを軽減するため、為替予約をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(デリバティブ取引関係)注記」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	21,530	21,530	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,777	30,777	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,361	4,361	-
(4) 買掛金	(20,043)	(20,043)	-
(5) 短期借入金	(20,102)	(20,102)	-
(6) 長期借入金	(30,368)	(30,386)	(17)
(7) デリバティブ取引（*2）	160	160	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	24,147	24,147	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,976	33,976	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,598	3,598	-
(4) 買掛金	(22,691)	(22,691)	-
(5) 短期借入金	(20,730)	(20,730)	-
(6) 長期借入金	(24,571)	(24,624)	(52)
(7) デリバティブ取引（*2）	56	56	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(4) 買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(デリバティブ取引関係)注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借り入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	3,345	3,663

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内
現金及び預金	21,530
受取手形及び売掛金	30,777
合計	52,307

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内
現金及び預金	24,147
受取手形及び売掛金	33,976
合計	58,123

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	20,102	-	-	-	-	-
長期借入金	12,864	5,210	4,557	3,347	2,299	2,090
リース債務	529	292	0	0	-	-
合計	33,495	5,503	4,558	3,347	2,299	2,090

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	20,730	-	-	-	-	-
長期借入金	6,028	5,733	4,503	4,208	842	3,255
リース債務	286	0	0	-	-	-
合計	27,045	5,734	4,503	4,208	842	3,255

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	4,361	2,298	2,062
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,361	2,298	2,062
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	4,361	2,298	2,062

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	3,598	2,373	1,224
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,598	2,373	1,224
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	3,598	2,373	1,224

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,403	1,050	-
合計	1,403	1,050	-

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	15	5	-
合計	15	5	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金利通貨スワップの 一体処理	通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 ドル受取・インドネ シアルピア支払	949	-	12	12
合計		949	-	12	12

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金利通貨スワップの 一体処理	通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 ドル受取・インドネ シアルピア支払	666	-	51	51
合計		666	-	51	51

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 通貨関連

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,612	-	73
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,166	-	100
合計			3,779	-	173

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	286	-	(注)
合計			286	-	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) 通貨関連

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	509	-	4
合計			509	-	4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,434	6,713
勤務費用	431	398
利息費用	50	44
数理計算上の差異の発生額	6	213
退職給付の支払額	239	225
過去勤務費用の発生額	-	4
その他	29	4
退職給付債務の期末残高	6,713	7,143

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	4,855	5,275
期待運用収益	48	52
数理計算上の差異の発生額	189	62
事業主からの拠出額	412	409
退職給付の支払額	231	215
年金資産の期末残高	5,275	5,584

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,713	7,143
年金資産	5,275	5,584
	1,438	1,558
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,438	1,558
退職給付に係る負債	1,438	1,558
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,438	1,558

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	431	398
利息費用	50	44
期待運用収益	48	52
数理計算上の差異の費用処理額	59	5
確定給付制度に係る退職給付費用	492	384

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	-	4
数理計算上の差異	234	130
合計	234	135

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	-	4
未認識数理計算上の差異	28	187
合計	28	183

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	40%	40%
株式	24%	23%
一般勘定	33%	35%
その他	3%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.8%	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	7.7%	7.7%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度412百万円、当連結会計年度462百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	65	52
賞与引当金	284	295
減価償却費	1,198	723
退職給付に係る負債	298	315
固定資産の内部未実現利益	331	337
固定資産評価差額	612	533
在外子会社投資差額	1,289	1,282
在外子会社の繰越欠損金等	786	931
その他	1,996	1,997
繰延税金資産小計	6,863	6,468
評価性引当額	1,542	1,514
繰延税金資産合計	5,320	4,954
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	10	9
特別償却準備金	165	123
その他有価証券評価差額金	875	620
在外子会社の減価償却差額	3,096	3,903
固定資産評価差額	114	114
その他	414	524
繰延税金負債合計	4,676	5,296
繰延税金資産負債の純額	643	342

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
国内の法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
受取配当金等益金不算入	0.1%	0.1%
海外連結子会社の税率差異	5.8%	6.8%
税額控除等	1.2%	1.2%
連結子会社からの受取配当金	0.5%	0.8%
持分法による投資損益	1.5%	0.2%
評価性引当額	0.7%	5.9%
税率変更による影響	2.3%	0.7%
その他	0.8%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6%	30.6%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

埼玉工場等の建物に関する、建設リサイクル法に基づく負担義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～50年と見積り、割引率は0%～2.292%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	264百万円	271百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7百万円	-百万円
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	3百万円	-百万円
期末残高	271百万円	275百万円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都、栃木県及び滋賀県において賃貸用土地等を有しております。

2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は62百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は71百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	842	842
	期中増減額	-	-
	期末残高	842	842
期末時価		1,100	1,100

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車体プレス部品、厚物精密プレス部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社が、海外においては北米、欧州、アジア、中国、南米の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「中国」及び「南米」の6つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計の処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	40,122	79,907	15,453	38,993	38,389	6,983	219,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,987	630	399	558	1,930	5	14,512
計	51,109	80,538	15,853	39,551	40,319	6,989	234,362
セグメント利益	1,445	1,758	2,541	4,102	4,135	297	14,280
セグメント資産	120,994	57,750	16,698	47,999	38,613	4,894	286,950
セグメント負債	45,337	26,576	3,586	10,040	15,584	830	101,955
その他の項目							
減価償却費	6,477	4,882	391	4,065	3,766	382	19,965
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投資額	3,053	-	-	-	-	-	3,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,527	5,091	2,595	2,729	4,836	165	25,945

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	48,672	89,604	20,238	41,854	48,003	7,264	255,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,994	597	285	206	1,478	0	12,562
計	58,666	90,202	20,523	42,061	49,481	7,264	268,200
セグメント利益	1,795	1,529	3,022	4,897	5,298	303	16,846
セグメント資産	123,519	54,023	20,539	48,361	38,057	4,996	289,497
セグメント負債	45,958	24,230	5,045	9,597	13,262	1,419	99,514
その他の項目							
減価償却費	7,698	5,491	402	3,755	3,918	317	21,583
減損損失	-	2,668	-	-	-	-	2,668
持分法適用会社への投資額	3,053	-	-	-	-	-	3,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,698	5,744	4,844	1,805	4,648	1,063	25,804

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	234,362	268,200
セグメント間取引消去等	14,512	12,562
連結財務諸表の売上高	219,849	255,637

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,280	16,846
セグメント間取引消去等	8	32
連結財務諸表の営業利益	14,272	16,813

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	286,950	289,497
セグメント間取引消去等	62,094	64,201
連結財務諸表の資産合計	224,855	225,296

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	101,955	99,514
セグメント間取引消去等	7,602	7,697
連結財務諸表の負債合計	94,352	91,816

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	19,965	21,583	226	320	19,739	21,263
減損損失	-	2,668	-	-	-	2,668
持分法適用会社への投資額	3,053	3,053	290	609	3,344	3,662
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,945	25,804	1,580	2,129	24,365	23,675

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

車体プレス部品、厚物精密部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としているため、記載を省略しておりません。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	22,376	日本
Honda of America Mfg., Inc.	22,811	北米

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

車体プレス部品、厚物精密部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としているため、記載を省略しておりません。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	28,476	日本
Honda of America Mfg., Inc.	25,879	北米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	合計
減損損失	-	2,668	-	-	-	-	2,668

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	原動機及び輸送用機械器具、農機具、その他原動機を利用した機械器具の製造及び販売	(被所有)直接29.70	製品の販売並びに原材料及び部品の購入	当社製品の販売	22,376	売掛金	3,209
									前受金	714
							原材料の購入	8,484	買掛金	1,689

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 当社製品の販売に関して、金型等の販売に係る生産打ち切りによる金型等補償金の決定方法は、得意先の生産打ち切り等により発生する金型制作費等の未回収部分を勘案して作成した補償申請書を提出のうえ、交渉を行い決定しております。
- (3) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	原動機及び輸送用機械器具、農機具、その他原動機を利用した機械器具の製造及び販売	(被所有)直接30.05	製品の販売並びに原材料及び部品の購入	当社製品の販売	28,476	売掛金	3,475
									前受金	657
							原材料の購入	11,494	買掛金	1,737

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 当社製品の販売に関して、金型等の販売に係る生産打ち切りによる金型等補償金の決定方法は、得意先の生産打ち切り等により発生する金型制作費等の未回収部分を勘案して作成した補償申請書を提出のうえ、交渉を行い決定しております。
- (3) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシ コ・グア ナファト 州	60百万 USドル	自動車用車 体プレス部 品の製造・ 販売	(所有) 直接 50.00	当社製品 及び設備の 販売	債務保証	604	-	-

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

銀行借入(1,209百万円、最終償還期限 2018年8月)につき、債務保証を行ったものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	Honda of America Mfg., Inc.	米国オハ イオ州	578千米 ドル	二輪車、四 輪車の生産 販売	なし	製品及び設 備の販売	製品及び設 備の販売	22,811	売掛金	1,903
その他の 関係会社 の子会社	Honda Trading America Corp.	米国カリ フォルニ ア州	7,634千米 ドル	内外物資の 輸出入及び 販売	なし	原材料及び 部品の購入	原材料の購 入	19,868	買掛金	2,714
その他の 関係会社 の子会社	Honda Automobile (Thailand) Co., Ltd.	タイ・ア ユタヤ県	5,460千 タイバーツ	四輪車の生 産販売	なし	製品の販売	製品の販売	12,471	売掛金	2,548
その他の 関係会社 の子会社	本田貿易 (中国)有限	中国広東 省広州市	7,500千米 ドル	内外物資の 輸出入及び 販売	なし	原材料及び 部品の購入	原材料の購 入	10,561	買掛金	2,482

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	Honda of America Mfg., Inc.	米国オハ イオ州	578千米 ドル	二輪車、四 輪車の生産 販売	なし	製品及び設 備の販売	製品及び設 備の販売	25,879	売掛金	2,114
その他の 関係会社 の子会社	Honda Trading America Corp.	米国カリ フォルニ ア州	7,634千米 ドル	内外物資の 輸出入及び 販売	なし	原材料及び 部品の購入	原材料の購 入	20,538	買掛金	3,925
その他の 関係会社 の子会社	Honda Automobile (Thailand) Co., Ltd.	タイ・ア ユタヤ県	5,460千 タイバーツ	四輪車の生 産販売	なし	製品の販売	製品の販売	12,328	売掛金	1,939
その他の 関係会社 の子会社	本田貿易 (中国)有限	中国広東 省広州市	7,500千米 ドル	内外物資の 輸出入及び 販売	なし	原材料及び 部品の購入	原材料の購 入	11,648	買掛金	2,176

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	2,708円64銭	2,838円35銭

項目	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益	264円28銭	243円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,532	10,470
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (百万円)	11,532	10,470
期中平均株式数 (株)	43,636,994	43,068,228

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1 株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度249,348株、当連結会計年度421,621株であり、1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度248,309株、当連結会計年度574,017株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,102	20,730	1.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,864	6,028	0.93	-
1年以内に返済予定のリース債務	529	286	7.61	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,504	18,542	0.58	2020年～ 2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	293	0	4.39	2020年～ 2021年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	51,294	45,589	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,733	4,503	4,208	842
リース債務	0	0	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	第8期 連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
売上高 (百万円)	61,484	119,932	188,256	255,637
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,821	7,029	12,280	14,799
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純 利益 (百万円)	2,471	4,211	8,015	10,470
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	56.73	97.21	185.75	243.11

	第1四半期 連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 (円)	56.73	40.39	88.85	57.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,025	1,995
受取手形	929	798
売掛金	1 8,252	1 7,981
製品	163	238
仕掛品	5,572	6,402
原材料	226	181
貯蔵品	521	609
前払金	55	62
未収入金	2,457	2,102
関係会社短期貸付金	484	852
その他	1,012	927
流動資産合計	21,700	22,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,054	10,522
構築物	342	308
機械及び装置	5,900	6,472
車両運搬具	152	127
工具、器具及び備品	5,650	7,530
土地	3 7,653	3 7,653
建設仮勘定	6,650	4,766
有形固定資産合計	37,404	37,380
無形固定資産		
借地権	80	80
ソフトウェア	1,232	1,265
電話加入権	8	8
無形固定資産合計	1,321	1,354
投資その他の資産		
投資有価証券	563	432
関係会社株式	52,439	53,401
長期前払費用	-	34
関係会社長期貸付金	1,497	2,062
繰延税金資産	1,285	1,737
その他	460	465
貸倒引当金	19	10
投資その他の資産合計	56,228	58,122
固定資産合計	94,954	96,857
資産合計	116,655	119,009

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,156	14,533
短期借入金	8,300	13,600
1年内返済予定の長期借入金	10,227	4,581
未払金	2,695	2,907
前受金	736	778
未払費用	249	282
未払法人税等	627	185
預り金	213	218
賞与引当金	873	908
その他	1	337
流動負債合計	28,083	28,334
固定負債		
長期借入金	14,833	15,797
退職給付引当金	961	864
役員株式給付引当金	394	407
資産除去債務	271	275
その他	659	106
固定負債合計	17,120	17,450
負債合計	45,203	45,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金		
資本準備金	23,333	23,333
その他資本剰余金	323	323
資本剰余金合計	23,657	23,657
利益剰余金		
利益準備金	369	369
その他利益剰余金		
買換資産積立金	23	22
特別償却準備金	377	283
別途積立金	10,800	10,800
繰越利益剰余金	30,415	34,526
利益剰余金合計	41,986	46,001
自己株式	352	1,943
株主資本合計	69,947	72,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,434	851
繰延ヘッジ損益	69	-
評価・換算差額等合計	1,503	851
純資産合計	71,451	73,224
負債純資産合計	116,655	119,009

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2 51,109	2 58,666
売上原価	2 42,906	2 49,617
売上総利益	8,203	9,049
販売費及び一般管理費	1, 2 6,751	1, 2 7,247
営業利益	1,451	1,802
営業外収益		
受取利息	2 113	2 165
受取配当金	2 4,860	2 4,614
為替差益	-	29
作業くず売却益	114	82
その他	116	124
営業外収益合計	5,204	5,015
営業外費用		
支払利息	133	125
為替差損	202	-
その他	35	2
営業外費用合計	372	127
経常利益	6,284	6,690
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	1,050	5
特別利益合計	1,051	6
特別損失		
固定資産売却損	0	-
関係会社株式評価損	-	133
特別損失合計	0	133
税引前当期純利益	7,335	6,563
法人税、住民税及び事業税	1,133	899
法人税等調整額	67	165
法人税等合計	1,066	733
当期純利益	6,269	5,829

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 材料費	1	17,345	39.6	20,736	40.1
. 外注加工費		7,716	17.6	9,675	18.7
. 労務費		9,065	20.7	9,789	18.9
. 経費		9,701	22.1	11,516	22.3
当期総製造費用		43,828	100.0	51,718	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,148		5,572	
合計		49,977		57,290	
他勘定振替高		1,459		1,196	
期末仕掛品たな卸高		5,572		6,402	
当期製品製造原価		2	42,946		49,691

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	6,212	7,332
電力料	699	782

2 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
当期製品製造原価	42,946	49,691
期首製品たな卸高	123	163
合計	43,069	49,855
期末製品たな卸高	163	238
売上原価	42,906	49,617

(原価計算の方法)

量産品

工程別総合原価計算を採用しております。

金型設備等

個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	4,656	23,333	323	23,657	369
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
買換資産積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	4,656	23,333	323	23,657	369

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	買換資産積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	24	471	10,800	25,665	37,330
当期変動額					
剰余金の配当				1,614	1,614
当期純利益				6,269	6,269
買換資産積立金の取崩	1			1	-
特別償却準備金の取崩		94		94	-
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1	94	-	4,750	4,655
当期末残高	23	377	10,800	30,415	41,986

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	358	65,286	2,095	42	2,052	67,338
当期変動額						
剰余金の配当		1,614				1,614
当期純利益		6,269				6,269
買換資産積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	5	5				5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			660	112	548	548
当期変動額合計	5	4,661	660	112	548	4,112
当期末残高	352	69,947	1,434	69	1,503	71,451

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	4,656	23,333	323	23,657	369
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
買換資産積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	4,656	23,333	323	23,657	369

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	買換資産積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23	377	10,800	30,415	41,986
当期変動額					
剰余金の配当				1,814	1,814
当期純利益				5,829	5,829
買換資産積立金の取崩	1			1	-
特別償却準備金の取崩		94		94	-
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	1	94	-	4,110	4,015
当期末残高	22	283	10,800	34,526	46,001

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	352	69,947	1,434	69	1,503	71,451
当期変動額						
剰余金の配当		1,814				1,814
当期純利益		5,829				5,829
買換資産積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
自己株式の取得	1,636	1,636				1,636
自己株式の処分	45	45				45
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			582	69	651	651
当期変動額合計	1,590	2,424	582	69	651	1,773
当期末残高	1,943	72,372	851	-	851	73,224

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

一部の製品及び仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～18年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）の減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権

b. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金変動金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」402百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,285百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

業績連動型株式報酬制度

当社は、取締役(社外取締役を除く。)並びに当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的とし、当社の株式価値との連動性が高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、2016年3月末日で終了する事業年度から2021年3月末日で終了する事業年度までの期間において在任する取締役等に対する報酬として、当社が金員を拠出して設定した信託が取引所市場を通じて当社株式を取得のうえ、当該株式を一定の要件を満たす取締役等に対し、その役位、業績等に応じて交付する株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度330百万円、248千株、当事業年度935百万円、574千株であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	8,929百万円	9,123百万円
短期金銭債務	3,149百万円	2,903百万円

2. 偶発債務

次の子会社及び関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.	1,224百万円	854百万円
G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	604百万円	- 百万円
PT. G-TEKT Indonesia Manufacturing	892百万円	665百万円
G-TEKT Slovakia, s.r.o.	- 百万円	1,494百万円
計	2,721百万円	3,015百万円

3. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額	149百万円	149百万円
(うち、土地)	149百万円	149百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造運搬費	1,219百万円	1,438百万円
役員報酬	337百万円	328百万円
給料及び手当	776百万円	811百万円
賞与引当金繰入額	125百万円	133百万円
退職給付費用	51百万円	49百万円
役員株式給付引当金繰入額	136百万円	114百万円
旅費交通費	310百万円	314百万円
減価償却費	258百万円	312百万円
おおよその割合		
販売費	18.1%	19.9%
一般管理費	81.9%	80.1%

2. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引		
売上高	33,348百万円	38,379百万円
仕入高	11,016百万円	13,387百万円
その他	804百万円	750百万円
営業取引以外の取引		
受取利息	112百万円	164百万円
受取配当金	4,789百万円	4,595百万円
その他	40百万円	10百万円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の数に関する事項

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	297,672株	120株	4,478株	293,314株

(注) 1. 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数のうち信託が所有する株式数は、当事業年度期首252,787株、当事業年度末248,309株であります。

2. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い取りによる増加 120株

3. 減少数の内訳は、次のとおりであります。

信託による自社の株式の交付による減少 4,478株

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	293,314株	860,000株	34,292株	1,119,022株

(注) 1. 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数のうち信託が所有する株式数は、当事業年度期首248,309株、当事業年度末574,017株であります。

2. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 500,000株

信託による自社の株式の取得による増加 360,000株

3. 減少数の内訳は、次のとおりであります。

信託による自社の株式の交付による減少 34,292株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
子会社株式	45,588	47,180
関連会社株式	3,053	3,053
計	48,641	50,234

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	65	49
賞与引当金	266	276
固定資産税	29	27
減価償却費	312	286
退職給付引当金	292	263
関係会社株式評価損	1,159	1,199
その他	603	673
繰延税金資産小計	2,729	2,775
評価性引当額	362	257
繰延税金資産合計	2,366	2,517
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	10	9
特別償却準備金	165	123
その他有価証券評価差額金	875	620
その他	29	26
繰延税金負債合計	1,081	780
繰延税金資産の純額	1,285	1,737

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%	0.8%
受取配当金益金不算入	0.1%	0.1%
海外子会社受取配当金益金不算入	18.5%	19.3%
外国税額控除	2.5%	2.8%
均等割	0.4%	0.5%
試験研究費の特別控除	- %	1.6%
評価性引当額	0.2%	1.6%
その他	1.5%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5%	11.2%

【関連当事者情報】

(1) 親会社及び法人主要株主等
前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その 他 の 関 係 会 社	本田技研工業 (株)	86,067	原動機及び輸送 用機械器具、農 機具、その他原 動機を利用した 機械器具の製造 及び販売	(被所有) 直接 29.70		製品の販売 並びに原材 料及び部品 の購入	当社製品の 販売 (注) 1 (1) (3)	22,376	売掛金	3,209
									前受金	714
							原材料購入 (注) 1(2)	8,484	買掛金	1,689

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
 - (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。
 - (3) 製品(金型等)の販売に係る生産打ち切りによる金型等補償金の決定方法は、得意先の生産打ち切り等により発生する金型製作費等の未回収部分を勘案して作成した補償申請書を提出のうえ、交渉を行い決定しております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その 他 の 関 係 会 社	本田技研工業 (株)	86,067	原動機及び輸送 用機械器具、農 機具、その他原 動機を利用した 機械器具の製造 及び販売	(被所有) 直接 30.05		製品の販売 並びに原材 料及び部品 の購入	当社製品の 販売 (注) 1 (1) (3)	28,476	売掛金	3,475
									前受金	657
							原材料購入 (注) 1(2)	11,494	買掛金	1,737

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
 - (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。
 - (3) 製品(金型等)の販売に係る生産打ち切りによる金型等補償金の決定方法は、得意先の生産打ち切り等により発生する金型製作費等の未回収部分を勘案して作成した補償申請書を提出のうえ、交渉を行い決定しております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社及び関連会社等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
子会社	G-TEKT North America Corporation	(百万USドル) 22	自動車車体部品の営業、開発及び販売	100.00	4	開発委託及び当社製品並びに設備の販売	当社製品及び設備の販売	6,131	売掛金	2,283
子会社	G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.	(百万ポンド) 12	自動車用車体プレス部品の製造・販売	100.00	2	当社製品及び設備の販売	配当金の受取	1,429		
子会社	G-TEKT Eastern Co., Ltd.	(百万パーツ) 507	自動車用車体プレス部品の製造・販売	100.00	2	当社製品及び設備の販売	配当金の受取	1,828		
子会社	G-TEKT India Private Ltd.	(百万ルピー) 650	自動車用車体プレス部品の製造・販売	100.00	4	当社製品及び設備の販売	利息の受取(注)1	91	長期貸付金	1,497
									短期貸付金	198
子会社	G-TEKT Slovakia, s.r.o.	(百万ユーロ) 11	自動車用車体プレス部品の製造・販売	100.00	1		設立による出資	1,203		

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
受取利息の金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
子会社	G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.	(百万USドル) 20	自動車用車体プレス部品及び精密部品の製造・販売	100.00	3	当社製品及び設備の販売	当社製品及び設備の販売	1,046	売掛金	1,075
子会社	G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.	(百万ポンド) 12	自動車用車体プレス部品の製造・販売	100.00	2	当社製品及び設備の販売	配当金の受取	1,480		
子会社	G-TEKT Eastern Co., Ltd.	(百万パーツ) 507	自動車用車体プレス部品の製造・販売	100.00	2	当社製品及び設備の販売	配当金の受取	1,755		
子会社	G-TEKT India Private Ltd.	(百万ルピー) 650	自動車用車体プレス部品の製造・販売	100.00	4	当社製品及び設備の販売	利息の受取(注)1	149	長期貸付金	2,062
									短期貸付金	297
子会社	G-TEKT Slovakia, s.r.o.	(百万ユーロ) 28	自動車用車体プレス部品の製造・販売	100.00	2		増資の引受	1,726		
							債務保証	1,494		

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
受取利息の金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	11,054	101	0	634	10,522	13,106
	構築物	342	7	-	42	308	1,470
	機械及び装置	5,900	1,724	1	1,151	6,472	22,191
	車両運搬具	152	31	0	56	127	591
	工具、器具及び備品	5,650	7,491	0	5,612	7,530	55,365
	土地	7,653	-	-	-	7,653	-
	建設仮勘定	6,650	4,601	6,485	-	4,766	-
	計	37,404	13,958	6,486	7,496	37,380	92,724
無形固定資産	借地権	80	-	-	-	80	-
	ソフトウェア	1,232	183	1	148	1,265	-
	電話加入権	8	-	-	-	8	-
	計	1,321	183	1	148	1,354	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

自動車部品製作用金型	5,623百万円
製作中金型治工具	4,231百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	19	10	19	10
賞与引当金	873	908	873	908
役員株式給付引当金	394	124	112	407

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.g-tekt.jp/
株主に対する特典	毎年3月末時点の株主名簿に100株以上保有している株主として登録されている方に対し、株主名簿に同一株主番号で初めて登録されてからの期間に応じて、下記のとおりクオカードを贈呈いたします。 1年未満 1,000円相当のクオカード 1年以上3年未満 2,000円相当のクオカード 3年以上 3,000円相当のクオカード

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度（第7期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
2018年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第7期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
2018年6月29日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書
第8期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
2018年8月10日関東財務局長に提出。
第8期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
2018年11月12日関東財務局長に提出。
第8期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
2019年2月12日関東財務局長に提出。
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間 自 2018年6月1日 至 2018年6月30日
2018年7月6日関東財務局長に提出。
報告期間 自 2018年7月1日 至 2018年7月31日
2018年8月6日関東財務局長に提出。
報告期間 自 2018年8月1日 至 2018年8月31日
2018年9月7日関東財務局長に提出。
報告期間 自 2018年9月1日 至 2018年9月30日
2018年10月10日関東財務局長に提出。
報告期間 自 2018年10月1日 至 2018年10月31日
2018年11月13日関東財務局長に提出。
報告期間 自 2018年11月1日 至 2018年11月30日
2018年12月5日関東財務局長に提出。
報告期間 自 2018年12月1日 至 2018年12月31日
2019年1月8日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

株式会社ジーテクト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 一貴 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーテクトの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーテクト及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジーテクトの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジーテクトが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

株式会社ジーテクト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 一貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーテクトの2018年4月1日から2019年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーテクトの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。